

片倉製糸の蚕種製造委託と地方蚕種家

高梨 健司

はじめに

本稿の目的は、片倉製糸が蚕種家に委託する製造蚕種の実態と製造委託を受ける地方蚕種家の蚕種経営の動向を併せて究明することである。

片倉製糸は、郡是製糸と共に蚕種製造兼営の製糸独占資本⁽¹⁾として高級生糸生産に不可欠な優良蚕種の開発・育成を図るために各地に蚕種製造所を設置し、優良蚕種の増産に夫々邁進し、突出した蚕種製造を実現する⁽²⁾。但し、種々の理由から、片倉製糸傘下の特約組合に配付する蚕種は総て片倉社製蚕種のみではなく、蚕種家への委託蚕種製造を伴う。近年の近代日本蚕種業史研究において、愛知県の蚕種業者たちが多糸量黄繭種の開発と製糸資本への蚕種販売を契機に飛躍的發展をみたことを明らかにしている⁽³⁾が、従来この分野の研究蓄積は少なく、また片倉製糸の委託蚕種製造に関しては、管見の限り藤本蚕種会社の側からその蚕種販売先の1つとして明らかにされている⁽⁴⁾程度で、片倉製糸の蚕種製造委託について本格的に究明した研究は、皆無といってよいであろう。

1932（昭和7）年に蚕種製造兼営特約製糸（45社）のうち、片倉・郡是両製糸が上記特約製糸全蚕種製造高（4,400万グラム）の69%を占める。繭特約取引を展開する特約製糸が特約組合に配付する蚕種は、大別して自家製造と委託製造及び購入に分けられるが、同年において、自家製造が66%、委託製造14%、購入20%の

各割合であった⁽⁵⁾。自家製造は3分の2にとどまり、片倉製糸の場合は後述の如く、これを大きく上回る。自家製造比率が高い片倉・郡是両製糸をこの数値から除去するならば、先の自家製造比率は大幅に低下することになる。片倉・郡是両製糸の自家製造比率の高さは、他の特約製糸を遙かに上回っていたであろうことを示唆する。

本稿ではまず第1に、片倉製糸の原料対策の上で地方蚕種家との提携は如何なるものであったかを明らかにし、第2に片倉製糸の自社製造蚕種と委託製造蚕種に分けて、夫々の数量を1930年代に亘って追究する。特約組合配付蚕種が社製蚕種に完全に統一化する方向に進むことは、片倉製糸の合理的蚕業政策とは言えないことが判明するであろう。さらに委託製造蚕種（社外製蚕種）の内には、「名柄品種」と「地方蚕種」が存在し、前者は全国的に片倉製糸所（傍系製糸会社を含む）を通じて特約組合に配付される蚕種であり、後者は特定の地方において地元の蚕種家の製造に係り、その地域に限り配付される蚕種であった。第3の課題は、上記両蚕種の配付地方やその数量、「名柄品種」の蚕種製造家名と品種名などについて明らかにしたい。第4に片倉製糸配付の社外製蚕種採用の社内決定システムを究明する予定である。第5に片倉製糸から委託を受けて蚕種を製造する地方蚕種家の経営実態についても出来る限り明らかにしたい。

以上、上記論点の究明は、片倉製糸を事例に製糸独占資本の実態解明を行う上で、不可欠といえよう。

1. 片倉製糸の地方蚕種家提携策

片倉製糸（重役会）は、研究事項として「当社原料対策上地方蚕種家トノ提携方策如何」と題する案件を所長会議に付託する⁽⁶⁾。1935（昭和10）年2月8日開催の片倉製糸取締役会において、社長以下重役たちに所長会議メンバーの中から尾沢虎雄を委員長とする研究委員会は、次の如く報告する。

当社原料対策上地方蚕種家トノ提携方策如何

当社特約組合配給蚕種ハ社製ヲ以テ統一スルヲ原則トス

但シ地方蚕種ヲ認定スル場合ハ左記ノ各項ニ依ルコト

一、其所ノ組合地盤確保並ニ拡張ニ必要ナル数量ニ止ルコト

二、前項ノ製造蚕種ハ其所ニ於テ使用スルモノトス

三、当社今後承認ノモノハ原蚕種ヲ配布セザルコトヲ原則トス

但シ特別ノ事情アルモノニ限り本社ニ於テ審議決定スルコト

四、違作ノ場合ノ責任ヲ負ハシムルコト

五、認定製造家ニ対シテハ関係工場ハ固ヨリ最寄製造所モ協力指導ニ当ルコト

以上、片倉製糸傘下の特約養蚕組合への配付蚕種は、片倉社製蚕種に統一することが原則であった。しかし、以下の限定を付して地方蚕種の配布を認めていた。即ち、特約地盤の確保・拡張に必要とする場合に限り、その際の蚕種数量は必要最小限に止めるものとする。地方

蚕種家製造の蚕種は、当該地方における使用に限定すること。原則として今後地方蚕種家を指定するに当っては、片倉より原蚕種を配付しないこと。但し、特別の事情がある場合に限り片倉本社において審議の上、決定すること。地方蚕種に違作が生じた場合には、その責任は地方蚕種家が負うこと。指定蚕種家に対しては当該製糸工場は言うまでもなく、周囲の製糸工場も協力して指導にあたることを定めていた。なお、同会委員長の尾沢虎雄は、片倉製糸直系の尾沢製糸所長、平野製糸所長、九州監督（のち九州幹事）、鳥栖製糸所長、小城郡是製糸所長、傍系製糸会社の松江片倉製糸株式会社監査役、薩摩製糸株式会社常務取締役を歴任し、当時薩摩製糸株式会社平取取締役、長崎製糸株式会社専務取締役を務めていた⁽⁷⁾。

2. 片倉製糸配付の社製蚕種と社外製蚕種の動向

(1) 片倉系社製蚕種の動向（1931、32年）

1931（昭和6）年8月7日開催の片倉製糸取締役会提出の議案「社外蚕種購入ニ関スル件」の添付表に基づく第1表は、片倉製糸の1931（昭和6）年度夏秋蚕種（白・黄繭種別）と翌32（昭和7）年度春蚕種（白・黄繭種別）の所要総量と社内蚕種製造量及び片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）が配付を希望する社製蚕種、九蚕（九州蚕種株式会社）製・北越（蚕種合名会社）製各蚕種、社外製蚕種夫々の数量、更にこの3種類の蚕種数量について片倉本社査定第1案と第2案を示したものである。

九州蚕種株式会社（福岡県福岡市）は片倉製糸の委任経営の蚕種会社、北越蚕種合名会社（新潟県中蒲原郡五泉町）は、片倉製糸が蚕種の製造委託を行った蚕種会社である。

第1表に依れば、片倉製糸の蚕種所要総量

第1表 片倉製糸の夏秋・春蚕種所要量・配給計画案（昭和6、7年度）

		所要総数量		社内蚕種 製造枚数	各所配付希望別			本社査定第1案			本社査定第2案		
		枚数	黄白 割合		社 製	九蚕、 北越	社外製	社 製	九蚕、 北越	社外製	社 製	九蚕、 北越	社外製
昭和7年度 春蚕	白	351,400	57%	322,900	319,500	5,000	27,000	331,400	5,000	15,000	331,400	5,000	15,000
	黄	268,534	43	238,600	188,634	17,000	62,900	212,034	17,000	39,500	236,034	17,000	15,500
	計	619,934		561,500	508,034	22,000	89,900	543,434	22,000	54,500	567,434	22,000	30,500
昭和6年度 夏秋蚕	白	573,495	90	527,263	513,449	32,100	27,946	513,449	32,100	27,946	513,449	32,100	27,946
	黄	64,174	10	52,887	48,204	5,820	10,150	48,204	5,820	10,150	48,204	5,820	10,150
	計	637,669		580,150	561,653	37,920	38,096	561,653	37,920	38,096	561,653	37,920	38,096
合 計		1,257,603	白73 黄27	1,141,650	1,069,687	59,920	127,996	1,105,087	59,920	92,596	1,129,087	59,920	68,596

（資料）「（七年度）春、（六年度）夏秋蚕種所要数量并配給計画案」（『自昭和五年一月至昭和六年十二月 取締役会議案綴 本店庶務課』所収）

1,257,603枚の内、1931（昭和6）年度夏秋蚕種637,669枚（内、白繭種573,495枚、黄繭種64,174枚）、翌32（昭和7）年度春蚕種619,934枚（内、白繭種351,400枚、黄繭種268,534枚）である。夏秋蚕種と春蚕種の数量は、略同数である。夏秋蚕種の内、白繭種が90%と圧倒的に多く、黄繭種は僅か10%に止まる。春蚕種の内、白繭種が57%、黄繭種が43%の割合で、白繭種が多数を占める。夏秋蚕種・春蚕種を通してみると、白・黄繭種の割合は、白繭種73%、黄繭種27%であった。全体として白繭種を主体とするも、春蚕種には夏秋蚕種に比べ、黄繭種が多用される、という特徴をもつ。片倉製糸の社内蚕種製造枚数は、1931（昭和6）年度夏秋蚕種580,150枚（内、白繭種527,263枚、黄繭種52,887枚）、翌32（昭和7）年度春蚕種561,500枚（内、白繭種322,900枚、黄繭種238,600枚）、合計1,141,650枚である。夏秋蚕種・春蚕種共、夫々白繭種と黄繭種の割合は、蚕種所要数量の場合と殆ど同一である。1931年度夏秋蚕期～1932年度春蚕期において、片倉製糸蚕種所要総量に対する自社製蚕種の比率は90.8%である。各蚕期別に分けると、この比率は1931年夏秋蚕期91.0%（内、白繭種91.9%、黄繭種82.4%）、1932年春蚕期90.6%

（内、白繭種91.9%、黄繭種88.9%）であった。黄繭種は夏秋蚕種・春蚕種共に社製蚕種の割合が80%台であるとはいえ、白・黄繭種を合わせた夏秋蚕期・春蚕期共に9割余を占めており、片倉社製蚕種の統一がこの時期に基本的に達成していたことが判明する。但し、片倉製糸の自社製蚕種が総て片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）を通じて、傘下の特約養蚕組合に配付する訳ではなく、片倉各製糸所が希望する社製蚕種配付量とは若干の齟齬が生じていた。この点以下後述。なお、片倉普及団ほか社内蚕種製造所の1932（昭和7）年度蚕種製造計画承認の議案が同年3月8日開催の片倉製糸取締役会に提出され、可決されている⁽⁸⁾。即ち、同年度蚕種製造予定数は、春蚕種620,000枚（内訳・白繭種390,000枚、黄繭種230,000枚）、夏秋蚕種705,000枚（内訳・白繭種649,000枚、黄繭種56,000枚）、合計1,325,000枚（内訳・白繭種1,039,000枚、黄繭種286,000枚）であった。春・夏秋繭種共に、白繭種の製造が一層増加するようになる。

次に、片倉製糸諸製糸所（傍系製糸会社を含む）が配付を希望する蚕種は、社内製造蚕種、即ち社製蚕種と片倉製糸＝委任経営の傍系蚕種会社・九州蚕種株式会社製蚕種及び片倉製糸が

製造委託を行う北越蚕種合名会社製蚕種、更に社外製蚕種の3種類に区分されている⁽⁹⁾。この3種類の蚕種数量は、両蚕期合せて社製蚕種85%、九蚕・北越蚕種5%、社外製蚕種10%の割合である⁽¹⁰⁾。片倉諸製糸所の上記希望配付蚕種数量割合からみても、片倉社製蚕種の圧倒的高さを示している。社製蚕種に九州蚕種株式会社製蚕種を加えると88.6%に達する。片倉社製蚕種1,069,687枚、この内1931(昭和6)年度夏秋蚕種561,653枚(内訳・白繭種513,449枚、黄繭種48,204枚)、翌32(昭和7)年度春蚕種508,034枚(内訳・白繭種319,500枚、黄繭種188,634枚)である。片倉製糸直属の蚕種製造所(分場、出張所を含む)は、この当時一代交配蚕種普及団、同川岸分場、同沼津出張所(後の沼津蚕種製造所)、同沖縄出張所(後の沖縄蚕種製造所)、福島蚕種製造所、佐賀蚕種製造所である。1931(昭和6)年2月7日開催の片倉製糸取締役に提出の「普及団申請本年(一昭和6年)度夏秋蚕種並七年度春蚕種製造計画承認ノ件」に依れば、片倉普及団463,000枚(内訳・黄繭種115,000枚、白繭種348,000枚)、川岸分場100,000枚(内訳・黄繭種50,000枚、白繭種50,000枚)、沼津出張所270,000枚(内訳・黄繭種110,000枚、白繭種160,000枚)、福島蚕種製造所277,000枚(内訳・黄繭種80,000枚、白繭種197,000枚)、佐賀蚕種製造所155,000枚(内訳・黄繭種90,000枚、白繭種65,000枚)、沖縄出張所5,000枚(内訳・白繭種5,000枚)、合計1,270,000枚(内訳・黄繭種445,000枚、白繭種825,000枚)であった⁽¹¹⁾。取分け、第1表中の夏秋蚕・春蚕両黄繭種の社内製造枚数との間に15万枚余の格差・変更が生じている。社内製造黄繭種の減少は、絹靴下用原料生糸の需要増大に伴う御法川式多条繰糸機の増設と白繭蚕品種の増産に対応したものであろう。

九州蚕種株式会社製蚕種44,920枚及び北越

蚕種合名会社製蚕種15,000枚、合せて両社蚕種59,920枚、この内1931(昭和6)年度夏秋蚕種37,920枚(内訳・白繭種32,100枚、黄繭種5,820枚)、翌32(昭和7)年度春蚕種22,000枚(内訳・白繭種5,000枚、黄繭種17,000枚)である。上記両会社製春蚕種は片倉社製蚕種とは異なり、黄繭種が白繭種を大幅に上回る。この点、社外製蚕種と共通している。社外製蚕種に関しては、後述する。

社製蚕種の1931(昭和6)年度夏秋蚕(561,653枚)は、白繭種・黄繭種共に片倉本社の査定第1案、第2案何れも申請通りの決定をみている。翌32(昭和7)年度春蚕種(508,034枚)については、片倉本社査定第1案では543,434枚(白繭種331,400枚、黄繭種212,034枚)、査定第2案では567,434枚(白繭種331,400枚、黄繭種236,034枚)に白繭種、黄繭種共に「各所配布希望」数量よりも増加している。即ち、本社査定第1、第2各案では35,400枚~59,400枚の増加となる。片倉本社では、春蚕白繭種・黄繭種共に社製蚕種の配付増加を希求していたことが明らかである。片倉諸製糸所と片倉本社との間に社製蚕種の配付(量)を巡り、齟齬が現出する。社製春蚕種の内、白繭種は、本社査定第1案、第2案共に同数量で、変化なし。黄繭種は、本社査定第1案、第2案では23,400枚~49,400枚の増加となる。1932(昭和7)年度春蚕種の各本社査定案増加は、大部分黄繭種であった。

九蚕・北越製両蚕種の1931(昭和6)年度夏秋蚕(37,920枚)は、白繭種・黄繭種共に片倉本社の査定第1案、第2案何れも申請通りの決定をみる。夏秋蚕種同様に、翌32(昭和7)年度春蚕種(22,000枚)も白繭種・黄繭種共に本社査定第1案、第2案何れも申請通りで、変動がない。九州蚕種株式会社製蚕種の配付を希望する片倉製糸所を総て特定することは、限

られた同社史料の中では出来ないが、片倉仙台製糸所が春蚕種として1929（昭和4）年に九州蚕種（株）製支欧白繭種100枚、翌30（昭和5）年に九州蚕種（株）製支欧黄繭種262枚を特約組合に配付していたことが判明する⁽¹²⁾。九州蚕種株式会社製蚕種は、佐賀蚕種製造所製蚕種と共に主に九州地方所在の片倉諸製糸所へ配給し、北越蚕種合名会社製蚕種は、北陸地方所在の片倉傍系製糸会社へ配給していたのであろう。

（2）片倉製糸配付の社外製蚕種の動向 （1931、32年）

製糸業者の委託による蚕種製造の推移についてみると、1932（昭和7）年に蚕種製造委託を行う製糸業者111人、委託を受ける蚕種製造者253人が存在し、蚕種製造額は原蚕種127,331蛾（全国製造総額の0.6%）、普通蚕種7,220,448グラム（全国製造総額の3.1%）であったが、1936（昭和11）年には蚕種製造委託を行う製糸業者69人に4割近く減少し、委託を受けた蚕種製造者数は127人に半減する⁽¹³⁾。その一方で、蚕種製造額においては原蚕種1,349,784蛾（全国製造総額の6.2%）、普通蚕種16,236,506グラム（全国製造総額の7.9%）に増加する。蚕種家の蚕種製造額に占める受託蚕種製造額の割合は、1932（昭和7）年の32.2%から1936（昭和11）年の62.7%に略倍増する。1932～1936年に受託蚕種製造者の沙汰と集約多量生産化が進行すると共に、蚕種製造委託を行う製糸業者が減少する一方で、蚕種製造者への委託製造高拡大が生じていた。

片倉製糸は、1940（昭和15）年に至り委託蚕種製造者62名、同蚕種製造高420万グラム、地域的には27府県に及んでいた⁽¹⁴⁾。同年片倉製糸の蚕種製造高（普通蚕種15,317,000グラム、原蚕種1,491,000蛾⁽¹⁵⁾）の27%を委託製造蚕種が占めていたことになる。片倉製糸は、1933

（昭和8）年に8ヶ所の蚕種製造所を有し、原蚕種製造高1,983,940蛾、普通蚕種製造高54,545,860蛾、合計56,529,800蛾に上り、郡是製糸（蚕種製造所9ヶ所、原蚕種1,292,167蛾、普通蚕種55,827,850蛾、合計57,120,017蛾）と共に蚕種業兼営製糸資本として傑出していた⁽¹⁶⁾。同年に鐘紡製糸の蚕種製造部門・昭和産業株式会社は、蚕種製造所6ヶ所、原蚕種737,114蛾、普通蚕種8,435,096蛾、合計9,172,210蛾にすぎない。1935（昭和10）年に同社に買収される河田蚕種製造所の蚕種製造高を合わせても2,247万余蛾にとどまり、片倉・郡是各製糸の半分以下である。

大製糸資本が地方蚕種家に蚕種製造委託を行った理由として、1. 自社製造蚕種の供給力不足、2. 地方的利害への配慮、3. 繭特約取引拡大の手段が指摘されている⁽¹⁷⁾。

第2表は、1931（昭和6）年度夏秋蚕種及び翌32（昭和7）年度春蚕種について、1931（昭和6）年8月7日開催の片倉製糸取締役会に提出の片倉製糸配給の社外製蚕種を示したものである。上記両年春・夏秋社外蚕種を購入する理由として「他社トノ対抗上多糸量品種ノ配布ヲ必要トスルコト及地方的関係ニヨリ県内蚕種若干ノ配付ヲナスヲ蚕業政策上有利トスルコト、組合拡張上必要アルコト、当社蚕種製造所ノ整備ニ従ヒ蚕種統一ヲ見ルニ至レルモ尚以上ノ理由ニヨリ社外蚕種購入方申請アリ 事情止ムヲ得サルモノト認ムベキモノアリ」との記述がある⁽¹⁸⁾。河田悦治郎を始めとする多糸量黄繭種の開発とその購入に関しては以下後述。蚕種統一の達成後も、諸般の事情により社外蚕種の購入が1930年代に継続することに至ったようである。

第2表によって、片倉製糸の地方製糸所（傍系製糸会社を含む）毎に春・夏秋蚕種を白繭種・黄繭種別に蚕種家の製造蚕品種及び数量を

第2表 片倉製糸の社外蚕種購入申請と査定（昭和6年度夏秋蚕、同7年度春蚕）

	蚕種製造家	品種名	各所希望		本社査定第一案		本社査定第二案	
			枚数	所名并枚数別	枚数	所名并枚数別	枚数	所名并枚数別
白	河田逸治郎	伊白×九八	4,000枚	熊本製糸所 4,000	一枚		一枚	
	向仲愿吾	仏純白×支四	5,000	薩摩製糸所 5,000	—		—	
	大参八郎	B×O	10,000	鳥栖製糸所 5,000 愛知 〃 3,000(予定)	7,000	鳥栖製糸所 5,000 熊本製糸所 2,000	7,000	一案ニ全ジ
	地方蚕種	支 欧 支 々	8,000	三原製糸所 2,000 岩手県是製糸所 高田・千厩工場 3,000 備作製糸所岡山工場 3,000	8,000	三原製糸所 2,000 岩手県是製糸所 高田・千厩工場 3,000 備作製糸所岡山工場 3,000	8,000	一案ニ全ジ
	計		27,000		15,000		15,000	
黄	河田逸治郎	アスコリ×九八	45,400	平野製糸所 200 仙台 〃 5,000 宇佐 〃 3,000 鳥栖 〃 10,000 多摩製糸所 3,000 長崎製糸所 1,800	700 200 5,000 2,500 2,000 12,000	八王子製糸所 700 岐阜田中 〃 200 大分 〃 5,000 熊本 〃 2,500 片倉江津製糸所 2,000 薩摩製糸所 1,600	—	
	松田源治	豊黄×松金	2,500	大分製糸所 2,000	2,500	大分製糸所 2,000	2,500	一案ニ全ジ
	神戸八十八	アスコリ×K八八	1,000	長崎製糸所 1,000	—		—	
	地方蚕種	支 欧	14,000	岩代製糸所 3,000 姫路 〃 1,000 備作製糸所作州工場 1,500 長崎製糸所 4,500	13,000	仙台製糸所 3,000 大分 〃 1,000 備作製糸所作州工場 1,500 長崎製糸所 3,500	13,000	一案ニ全ジ
	計		62,900		39,500		15,500	
白	合 計		89,900		54,500		30,500	
	地方蚕種	日 支	22,446	平野製糸所 725 研究 所 821 姫路製糸所 3,100 鳥栖 〃 1,500 備作製糸所 1,500 作州工場 1,500	7,000 2,000 1,500 1,000 3,300	大宮製糸所 7,000 阿羽 〃 2,000 大分 〃 1,500 岩手県是製糸所 高田工場 1,000 長崎製糸所 3,300	申請ノ通	全 上
	河野通璋	日 支	5,500	薩摩製糸所 向仲 2,500 河野 3,000	5,500	全 上	5,500	全 上
	向仲愿吾		27,946		27,946		27,946	
	地方蚕種	日 欧	10,150	岩代製糸所 4,000 備作製糸所 作州工場 600	3,500 2,050	岩手県是製糸所 盛岡工場 3,500 長崎製糸所 2,050	全 上	全 上
総 計	合 計		38,096		38,096		38,096	
	計		127,996		92,596		68,596	

(資料)「社外蚕種各所申請明細并配給案」(本店庶務課「自昭和五年一月至昭和六年十二月 取締役会議案綴」所収)

片倉本社申請内容（及び配給案）によって明らかにできる。社外蚕種は、1931（昭和6）年度夏秋蚕種38,096枚（内訳・白繭種27,946枚、黄繭種10,150枚）、1932（昭和7）年度春蚕種89,900枚（内訳・白繭種27,000枚、黄繭種62,900枚）、合計127,996枚にのぼる。この蚕種127,996枚の内、今回新規申請分は、94,250枚（内、春蚕種78,400枚、夏秋蚕種15,850枚）で、既に承認分は、33,746枚（内、春蚕種11,500枚、夏秋蚕種22,246枚）である。上記社外夏秋蚕種に関しては、片倉本社の査定第1案、第2案共に申請通りの決定をみている。春蚕種に関しては、片倉本社の査定第1案では54,500枚、第2案では30,500枚に各減少している。春・夏秋両蚕種数量合せて、片倉本社の査定第1案では92,596枚、第2案では68,596枚である。両査定案によると、申請総量の約3割～5割減となっている。即ち、査定第1案では春蚕種35,400枚を削減し、査定第2案では春蚕種59,400枚を削減している。片倉製糸取締役会において、各製糸所申請に係る社外蚕種の内、査定第1案若しくは査定第2案何れが承認されたかは不明である。なお、詳細については、以下具体的に考察していきたい。

1931（昭和6）年度夏秋蚕種の社外蚕種に関しては、地方蚕種家の氏名が明らかなのは、河野通璋（長野県東筑摩郡島内村）と向仲愿吾（京都府与謝郡養老村）である。氏名が不明な「地方蚕種家」は、少なくとも12～14名（「地方蚕種」希望各製糸所毎に「地方蚕種家」1名と仮定して）に及ぶものと推定する。上記河野・向仲両蚕種家への委託製造蚕種を希望していたのは、片倉製糸の傍系製糸会社・薩摩製糸株式会社（鹿児島県鹿児島市）である。河野通璋製造蚕種3,000枚、向仲愿吾製造蚕種2,500枚、何れも日支白繭種であった。薩摩製糸株式会社の申請は、片倉本社の査定第1案・第2案

共に修正無く、希望通りとなる。

河野通璋は、片倉製糸の一代交配蚕種「普及団の分場飼育」を行い、河野考案による染料を「雄蛾に吹きかけて羽根を赤色に染めた、これが一代交配種を製造する、一番最初に雌雄区別に用いられた方法である」との指摘がある⁽¹⁹⁾。河野通璋は、染料を使った、一代交配蚕種製造における雌雄蛾区別の考案者であった。河野通璋はまた、1929～1936年に片倉製糸の株主（100株所有）である⁽²⁰⁾。河野は、片倉製糸の種繭分場の組合員及び指定蚕種家として存在感を示している。河野通璋の蚕種製造数量は、1930（昭和5）年255,518蛾⁽²¹⁾、翌々32（昭和7）年105,069グラム、1933（昭和8）年125,829グラム⁽²²⁾（内、原蚕種2,340グラム、普通蚕種123,489グラム⁽²³⁾）である。1932～33年において河野の蚕種製造数量は、長野県内第48～45位であった。1932（昭和7）年度の長野県の蚕種製造者（実数）は、1,339人⁽²⁴⁾存在しており、河野通璋は、長野県内の有力蚕種製造者であったといえよう。

向仲愿吾の蚕種製造数量は、1919（大正8）年13,204枚、1923（大正12）年13,874枚、1925（大正14）年15,249枚、1927（昭和2）年27,033枚、1929（昭和4）年31,250枚、1931（昭和6）年655,678グラム、1932（昭和7）年571,491グラム、1933（昭和8）年613,000グラムである⁽²⁵⁾。1930年代前半に向仲愿吾の製種高は京都府内第3位、全国で第30位（1931年）を占める。向仲は、京都府内で郡是製糸、新綾部製糸に次ぐ、有力蚕種製造者である。向仲愿吾は、1930（昭和5）年において京都府与謝郡内に「蚕児飼育分場組合」（種繭分場）が4ヶ所（組合員66人）あり、具体的には矢原分場組合（与謝郡栗田村字矢原）組合員11人、獅子分場組合（同郡栗田村字獅子）組合員21人、上分場組合（同郡日置村小字上）組合員23人、

木子分場組合（同郡世屋村字木子）組合員 11 人を設置する⁽²⁶⁾。新綾部製糸は、1924（大正 13）年に向仲愿（源）吾から欧州白繭種を譲り受けて、「繭層量及び繭層歩合の多い品種を選出し」、また繭糸織度を「3 d 以下として繭糸長を長くするように淘汰」・育成し、これを「仏白」と命名した⁽²⁷⁾。新綾部製糸は、1929（昭和 4）年に「仏白×金光」、翌々 31（昭和 6）年に「仏白×浙江」が「織度適当にして繭重が重く、糸量多き品種として実用に供用された」といわれている⁽²⁸⁾。また、長野県蚕業試験場（水井場長）では、向仲愿吾（治）から、「仏国種の白繭」を入手して、試験場で複製し、1928（昭和 3）年 1 月 30 日開会の長野県蚕品種審査会での審査結果、指定品種に合格し、「信濃欧白」と命名する⁽²⁹⁾。海沼常尾編『大日本蚕業家名鑑 続編』（扶桑社、大正 6 年）所収の「広告」の中で、向仲愿吾は、「東京蚕業講習所出身にして習得の学理と明治二十四年以來の実験は近来逸足進歩を認め養蚕術之蘊蓄深く製造種又精良正確にして病毒非常に少なし氷庫を建設し一代雑種の製造準備成り一代雑種専門に製造す産卵非常に多く夏秋蚕生種声誉高し」と称賛する。向仲が製造する一代雑種の蚕品種に関しては、同広告中に春蚕種に（掛合）「赤熟×支那二十号」、「（掛合）金黄×（掛合）金光」、夏秋蚕生種に（掛合）「大白龍×特大」、「大白龍×新昌長」、「日本錦×新昌長」、「支那二化×日本二化」、其他数種、冷蔵種に「同上反対種及秋期製造」の記載がみられる⁽³⁰⁾。上記「大白龍×新昌長」、「日本錦×新昌長」共に日支交雑種である。

河野・向仲製造以外の夏秋蚕種＝地方白繭種を購入希望する片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）は、平野製糸所（長野県岡谷市）725 枚、大宮製糸所（埼玉県北足立郡大宮町）7,000 枚、研究所（埼玉県北足立郡大宮町）821 枚、羽羽

製糸所（山形県東置賜郡高畠町）2,000 枚、姫路製糸所（兵庫県姫路市）3,100 枚、大分製糸所（大分県大分市）1,500 枚、鳥栖製糸所（佐賀県三養基郡鳥栖町）1,500 枚、岩手県是製糸株式会社高田工場（岩手県気仙郡高田町）、1,000 枚、備作製糸株式会社作州工場（岡山県真庭郡落合町）1,500 枚、長崎製糸株式会社（長崎県北高来郡諫早町）3,300 枚である。以上 10 製糸所（研究所を含む。合せて 22,446 枚）は、東北・関東・中部・中国・九州各地方に所在しており、山形県、岩手県、埼玉県、長野県、兵庫県、岡山県、大分県、佐賀県、長崎県諸県の地元有力蚕種製造者から蚕種購入（製造委託）していたのであろう。

夏秋蚕種の地方黄繭種（日欧）を購入申請する片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）は、岩代製糸所（福島県郡山市）4,000 枚、岩手県是製糸株式会社盛岡工場（岩手県盛岡市）3,500 枚、備作製糸株式会社作州工場（岡山県真庭郡落合町）600 枚、長崎製糸株式会社（長崎県北高来郡諫早町）2,050 枚である。以上 4 製糸所（合せて 10,150 枚）は、東北・中国・九州各地方に散在し、福島県、岩手県、岡山県、長崎県諸県の地元有力蚕種家から蚕種購入（製造委託）を行っていたのであろう。夏秋蚕地方黄繭種（日欧）は、傍系製糸会社の蚕種購入申請が中心を占めていた。上述の夏秋蚕白・黄繭種共に社外蚕種購入を希望する傍系製糸会社としては、岩手県是製糸株式会社、備作製糸株式会社、長崎製糸株式会社 3 社が名を連ねている。

1932（昭和 7）年度春蚕種の社外蚕種に関しては、氏名が判明する地方蚕種家は、河田逸（悦）治郎（愛知県春日井郡鷹来村）、前出の向仲愿吾（京都府与謝郡養老村）、大参八郎（愛知県碧海郡安城町）、松田源治（兵庫県養父郡広谷村）、神戸八十八（愛知県東春日井郡篠田村）である。氏名が不明な「地方蚕種家」は、

少なくとも10名（「地方蚕種」希望各製糸所毎に「地方蚕種家」1名と仮定して）に及ぶものと推定する。先進養蚕・製糸県で有力蚕種製造者を多数輩出する愛知県から、片倉製糸の社外蚕種製造者として上記3名（河田、大参、神戸）が登場する。春蚕白繭種の内、河田逸（悦）治郎製造の「伊白×98号」4,000枚と向仲愿吾製造の「仏純白×支4号」5,000枚を希望した片倉製糸所は、前者が熊本尾沢製糸所（熊本県熊本市）、後者が薩摩製糸株式会社（鹿児島県鹿児島市）である。この両蚕種共、本社査定第1案、査定第2案では削除の対象になっていた。

河田逸（悦）治郎は、1864（元治元）年東春日井郡田楽村生まれで、1880（明治13）年に郡下最初の蚕種製造業を創立し、1922（大正11）年に後出の多糸量黄繭種・「アスコリ黄繭」及び「98号」を育成する⁽³¹⁾。多糸量黄繭種流行時に、多糸量白繭種の研究も進み、「伊白繭」、「国蚕欧3号」等の優性白繭種を利用する色消し雑種（欧州優性白繭種×支那金黃種）が登場する⁽³²⁾。河田の「伊白繭×98号」や県内三竜社の「竜白×金竜」等がこの多糸量白繭種である。この組み合わせ品種の欠点は、繭色が冴えないことや繭形が豊大に過ぎることであった。その後、繭色比較的純白に近いものとして色消し雑種より「分離白繭×普通白繭」の製造に移行する。分離白系の優良品種の開発の成否が河田悦治郎（河田蚕種製造所）の将来を決定することになるのであるが、結局鐘紡製糸に買収されるに至る⁽³³⁾。「伊白繭」（又は「伊国」）は、大正時代に福島県の脇屋隆吉が改良した蚕種である⁽³⁴⁾。繭色は白、浅縹俵形、織度が細いことを特徴とする。1930（昭和5）年全国原蚕種製造量は、「伊白繭」176,000蛾、「伊白」139,000蛾である。伊白繭種製造者には広島県の小川保、伊白種製造者には愛知県の清栄館・小野田豊助等が周知であった。愛知県では、1929（昭和4）年に「伊白×国蚕支4号」（42,423枚）、

「伊白×国蚕支5号」（24,287枚）の組合せ品種の製造が盛んに行われていた。「98号」は、「アスコリ黄繭」と同時期、即ち1913（大正2）年頃から「キネーゼ・オロ・プーロ」種から多糸量を目標として淘汰改良を加えて育成した一化性支那金黃種である⁽³⁵⁾。昭和初期に特色ある優良品種として全国から注目されるようになった。1926（昭和元）年「98号」の原蚕種製造量2万蛾である。

河田悦治郎は、種繭飼育分場を1922（大正11）年春蚕期に知多半島に設置し、1932（昭和7）年に伊豆七島の三宅島、更に八丈島から沖縄へと進出する⁽³⁶⁾。河田蚕種製造所が1935（昭和10）年3月に鐘紡製糸に買収された当時の分場数は、伊豆半島（6ヶ村390戸）、知多半島（1村25戸）に展開していた⁽³⁷⁾。河田蚕種製造所の蚕種製造高は、1921（大正10）年36,697枚、1923（大正12）年46,549枚、1924（大正13）年67,000枚、1925（大正14）年68,069枚、1927（昭和2）年115,079枚、1929（昭和4）年220,044枚、1931（昭和6）年3,606,169グラム、1933（昭和8）年3,933,527グラムである⁽³⁸⁾。河田の製種高は、愛知県内において1921年に第6位、1924年第3位、1927年以降第1位を占める。河田の蚕種生産は年々拡大し、愛知県内最大の製種家であると共に全国でも第3、4位に駆け上る。河田悦治郎の蚕種製造高は、1933年に全国第3位を占めていたとはいえ、片倉・郡是両製糸の各蚕種製造高の4分の1以下に過ぎない。片倉・郡是両製糸は、河田蚕種製造所以下とは隔絶した製種能力格差が生じていた。前述の如く、河田は多糸量蚕品種を育成し、製糸会社への蚕種販路を開発するようになる。河田自身の言葉に依れば、「近來は自分の選出した蚕種が欧州のバラ種に優るとも劣らないので、各方面の製糸家から歓迎され、注文が来る。即

に特約せるものがいくらかもある⁽³⁹⁾」と述べている。河田の製種規模の増大の背景には、製糸会社への蚕種販売に途を拓いたことにあったことは明らかである。河田悦治郎の有力な蚕種販売先の1つが、片倉製糸であったことは疑いないところである。河田の蚕種販売は、「大概是予約製造」でしかも「一ヶ年宛先に予約するので、今日既に昭和四年度の予約を取って完全なる蚕種を作ることに努めて居る⁽⁴⁰⁾」という。

また河田は、「人造絹糸の対抗上第一価格の低廉に且つ糸質の改善向上を図り以て海外蚕糸を凌駕し、永久に之が世界的覇権を掌握し国富の実を鞏固ならしむるは畢竟蚕糸業者本来の一大使命たるを疑はず⁽⁴¹⁾」と強い決意を述べている。その上で、蚕種家の使命として「蚕糸業一切の根本たる蚕種家は品質の改善向上に将た糸量の増加に最善の努力を傾注」する必要を強調する。河田は、海外生糸市場を巡る人造絹糸の進出と外国生糸の対抗を視野に入れて、優良蚕種、即ち多糸量黄・白繭種の育成に邁進していたことがわかる。

薩摩製糸株式会社は、向仲愿吾製造蚕種を1931年夏秋蚕種と翌32年春蚕種を希望・申請していたが、後者の春蚕白繭種「仏純白×支4号」に関しては、向仲が新綾部製糸や長野県蚕業試験場に譲り渡した欧州(仏国)白繭種の改良種であろう。「支4号」は、群馬県の市川竹十郎の「諸桂」種を1913(大正2)年に原蚕種製造所が譲り受けて、繭形、糸量、糸質等を目標として異型を淘汰し、改良を加えたものを翌年に「支4号」として配付した一化性支那白繭種である⁽⁴²⁾。この蚕品種は、諸桂系品種の中で最も優良といわれ、「日1号×支4号」の組合せは20余年間広く用いられた。「仏純白×支4号」の性状は明らかでないが、向仲は民間育成品種として、外国蚕種を使って「日1号×支4号」の後継種を目指していたとも考えられる。

片倉仙台製糸所は、1931(昭和6)年に向仲愿吾製春蚕白繭種219枚を配付していた⁽⁴³⁾。片倉の製糸所を変えて継続的に向仲製蚕種を配付していたようである。

大参八郎の製造蚕品種「B×O」(1,000枚)の配付申請を行った片倉製糸所は、鳥栖製糸所(佐賀県三養基郡鳥栖町)5,000枚、熊本製糸所(熊本県熊本市)2,000枚、愛知製糸所(愛知県一宮市)3,000枚(予定)であった。個別の製種家としては、この大参八郎製造蚕種の申請数量が河田逸(悦)治郎に次いで多い。但し、春蚕白繭種の中では、大参八郎製造蚕種が最多であった。本社査定第1案、査定第2案共に愛知製糸所の申請3,000枚すべてを削減し、鳥栖製糸所と熊本製糸所については、申請通りとなっている。これ以前に大参八郎製造の「B×O」種10,000枚の製造予約を薩摩製糸株式会社と熊本製糸所が計画していたようである。1931(昭和6)年2月18日開催の片倉製糸取締役会において、薩摩製糸株式会社と熊本製糸所の配付蚕種に係る大参八郎製造「蚕種予約金支払ノ件」が審議されている⁽⁴⁴⁾。即ち、大参八郎製造の欧支白繭「B×O」種の1932(昭和7)年春蚕用1万枚予約金2千円を「右設備充実ノタメ前貸金トシテ支払フ事」がその内容であった。この審議結果は明らかでないが、大参八郎への10,000枚の蚕種製造委託を行う予定の中で、大参製造「B×O」種を配布する製糸所が、熊本製糸所は変化なく、薩摩製糸株式会社から鳥栖製糸所と愛知製糸所に変ったようである。上述のように薩摩製糸株式会社の配付希望蚕種は、向仲愿吾製造蚕種に変更となった模様である。大参八郎経営の大参蚕種製造所(旧愛知蚕種株式会社)の「広告文」の中で「広告的贅言ヲ略シテ之ヲ要スルニ本場春蚕支欧白繭種ハ世界各国中最優位ニ在ルモノト確信ス⁽⁴⁵⁾」と豪語している。1931(昭和6)年に愛知県の蚕種製

造者（9人）が生糸製造者（14人）の委託を受けて製造する普通春蚕種の中に、「O×B」種が存在する⁽⁴⁶⁾。大参八郎製造品種であろう。大参八郎の製種高は、1931（昭和6）年242,140グラム、1932（昭和7）年258,900グラム、1933（昭和8）年122,725グラムである⁽⁴⁷⁾。1931、32年から1933年にかけて大参蚕種製造所の製造高は半減し、愛知県内において第20位から第31位に順位が下降している。但し、愛知県の蚕種製造者（実数）は、1932（昭和7）年度に198人存在しており、大参八郎は名柄品種を有する、愛知県内の有力蚕種家といえよう。大参八郎は、種繭分場地として1933（昭和8）年に八丈島（71戸、1,500貫）に進出する⁽⁴⁸⁾。なお、大参の蚕種経営が蚕種販売先として大きく依存する片倉製糸との関係が断絶することになれば、大きな影響を被ることは必至であろう。

1932（昭和7）年度春蚕白繭種の内、地方蚕種（支欧・支支8,000枚）を希望する片倉製糸所は、三原製糸所（広島県三原市）2,000枚、岩手県是製糸株式会社高田・千厩工場（岩手県気仙郡高田町、東磐井郡千厩町）3,000枚、備作製糸株式会社岡山工場（岡山県岡山市）3,000枚である。本社査定第1案・査定第2案共に上記3製糸所（傍系製糸株式会社共）の申請通りであった。なお、片倉八王子製糸所は、1927（昭和2）年春蚕期に「製糸所トシテ青熟系統ノ日支ヲ奨励シ日一系ヲ排斥シ神奈川県下製造ノ青熟×諸桂ノ蚕種ヲ購入シ各組合へ配布⁽⁴⁹⁾」していた。八王子製糸所は、神奈川県に特約地盤を有し、同県内の蚕種製造家から蚕種を購入し、特約組合へ配付していたようである⁽⁵⁰⁾。

1932（昭和7）年度の購入社外春蚕黄繭種のうち、河田逸（悦）治郎製造の多糸量品種・「アスコリ（黄繭）×98号」（45,400枚）を平野製糸所（長野県岡谷市）200枚、八王子製糸所（東

京都府南多摩郡小宮町）700枚、仙台製糸所（宮城県仙台市）5,000枚、岐阜田中製糸所（岐阜県岐阜市）200枚、宇佐製糸所（大分県宇佐郡北馬城村）3,000枚、大分製糸所（大分県大分市）5,000枚、鳥栖製糸所（佐賀県三養基郡鳥栖町）10,000枚、熊本製糸所（熊本県熊本市）2,500枚、多摩製糸株式会社（東京府西多摩郡熊川村）3,000枚、片倉江津製糸株式会社（島根県那賀郡江津町）2,000枚、長崎製糸株式会社（長崎県北高来郡諫早町）1,800枚、薩摩製糸株式会社（鹿児島県鹿児島市）12,000枚が夫々希望していた。九州地方所在の鳥栖製糸所と薩摩製糸株式会社は、河田製春蚕黄繭種の希望・申請数量が各1万枚台に及び、希望数量の多さが一段と際立っている。1932（昭和7）年度において、鳥栖製糸所は、西日本所在の片倉諸製糸所の中で最大の製糸工場であり、薩摩製糸株式会社がこれに次ぐ規模であったこと、また両者共春蚕消費繭総量の内、黄繭が前者の3分の2、後者8割強を占めている⁽⁵¹⁾ことから、黄繭種の大量購入に繋がったものといえよう。

河田製黄繭種「アスコリ（黄繭）×98号」の各所希望数量に対して、本社査定第1案では、24,000枚に略半減する。個別に検証すると、この社外製蚕種の希望購入量が数百枚と少ない平野製糸所、八王子製糸所、岐阜田中製糸所は何れも申請通りであるが、長崎製糸株式会社は若干減少するほかは、他の7製糸所すべてが半減となる。本社査定第1案の社外蚕種の削減対象品種は、その6割を占めるこの「アスコリ（黄繭）×98号」であった。本社査定第2案では、「アスコリ（黄繭）×98号」をすべて削減している。

「アスコリ黄繭」は、河田悦治郎が1913（大正2）年頃からアスコリ種を多数一蛾育を行い、多糸量を目標として淘汰改良を加えて育成した一化性欧州黄繭種で、昭和初年に特色ある優良

品種として全国的に注目されるようになった⁽⁵²⁾。「アスコリ黄繭×98号」は、繭層量50cg以上、繭層歩合20%以上で、当時としては最多糸量種であったが、虫質は余り強健ではなく、小類点も最優秀とは言えなかった点が欠点であったといわれている。1926（昭和元）年に「アスコリ黄繭」の原蚕種製造量は26,000蛾であった。「98号」に関しては、前述の如くである。交雑種「アスコリ黄繭」は、愛知県において製造順位が1929（昭和4）年～1933（昭和8）年に第1位を占めていた⁽⁵³⁾。

片倉製糸の諸製糸所（傍系製糸会社を含む）の内、河田製の「アスコリ黄繭×支98号」（反交）配付の製糸所としては、八王子製糸所（東京府南多摩郡小宮町）が1930（昭和5）年に特約組合に「支98号×アスコリ黄繭」270枚⁽⁵⁴⁾、翌31（昭和6）年に「支98号×アスコリ黄繭」1,500枚⁽⁵⁵⁾を各配付する。同製糸所は、1930年には特約組合79組合に春蚕種として7,820枚（框換算）を配付する。この内、「支7号×欧7号」5,000枚（社製蚕種）、「豊白×瑞祥」750枚（社製蚕種）、「支98号×アスコリ黄繭」（河田製）270枚、「ビジャロ×キネーゼ」（イタリア輸入）1,800枚であったことから、「支98号×アスコリ黄繭」種の配付割合は、上記春蚕種全体の3.5%にとどまる。一方、片倉社製蚕種の配付割合は、73.5%に上る。翌31年には、特約養蚕組合111組合に春蚕種として「豊白×瑞祥」5,000枚（社製蚕種）、「豊黄×瑞祥」2,000枚（社製蚕種）、「支98号×アスコリ黄繭」（河田製）1,500枚、「輸入バラ」240枚を配付する。「支98号×アスコリ黄繭」種の配付割合は、春蚕種配付全体の17.2%であった。片倉社製蚕種の配付割合は、80.1%を占める。この八王子製糸所の社製蚕種の配付増加は、片倉製糸が片倉優良蚕種の統一を達成する行程と正に軌を一にしているといえよう⁽⁵⁶⁾。その

一面で、河田製蚕品種の人气が根強いことも示している。八王子製糸所以外にも、河田製蚕種を配付していることが判明する。即ち、仙台製糸所（宮城県仙台市）は、1930（昭和5）年に春蚕種として支欧黄繭種（「アスコリ黄繭×支98号」）河田製100箱（欧母5匁入）を配付し、翌31（昭和6）年にも春蚕種「アスコリ黄繭×支98号」（河田悦治郎製）5,260枚を配付する⁽⁵⁷⁾。更に、片倉江津製糸株式会社は、1931（昭和6）年に河田悦治郎製の春蚕種黄交「アスコリ黄繭×98号」と「支13号×欧16号」を配付していた。同社は、2年連続して河田製蚕種の購入を図ったことになる。「支13号」は、1926（大正15）年に輸入された「ジアロ・オロ・キネーゼ」種を蚕業試験場で飼育し、同熊本支場で改良して1928（昭和3）年に配付した一化性支那金黄種である⁽⁵⁸⁾。過渡的には功績のあった品種であるが、その後改良された「支14号」（1929年）、更に「支16号」（1933年）が配付され、「支13号」を凌ぐ優良品種が現れたために長くは使用されなかった。「欧16号」は「支13号」同様、1926（大正15）年に輸入された「ジアロ・アスコリ」種を蚕業試験場で飼育し、同熊本支場で改良したものを1931（昭和6）年から配付した一化性欧州黄繭種である。「支13号×欧16号」は、「郡是黄×S号」と共に河田悦治郎育成の「アスコリ黄繭×支98号」に続く多糸量系の黄繭種であった⁽⁵⁹⁾。片倉江津製糸株式会社は、1931（昭和6）年以前には社外蚕種として豊受社・松田製蚕種を配付していた。この点後述。鳥栖製糸所は、1930（昭和5）年春蚕期に河田製蚕種と「京都蚕種」（向仲愿吾製若しくは新綾部製糸製カ）の優良蚕種を特約組合に4,700余枚配付し、「其成績頗ル佳良ナリシヲ以テ一般蚕業界ニ非常ナル衝動ヲ与ヘ品種改善ノ声漸ク盛ントナレリ」という成果を生んでいる⁽⁶⁰⁾。但し、同製糸所は、河田製春蚕

種に生じた欠点として、「初秋日欧」種と共に煮繭抵抗強く、解舒不良を挙げていた。また、薩摩製糸株式会社鹿児島工場では、1929（昭和4）年の春蚕期に河田製「アスコリ黄繭×支98号」（框製1,200枚）を配付する⁽⁶¹⁾ほか、翌30（昭和5）年4月1日に春期蚕業技術員会を開催し、飼育・桑園其他当面の諸問題について協議を行った際に、河田蚕種製造所の保浦五右衛門より「アスコリ黄繭×98号」の飼育要点に関する講演がなされた⁽⁶²⁾。更に、同年6月18日に同社板山工場長と光永蚕業主任は、蚕種選定視察のために出発し、松田（源治）、向仲（愿吾）、河田（悦治郎）、大参（八郎）、片倉普及団沼津出張所、片倉普及団松本本場、九州蚕種株式会社を巡り、同月27日に帰社する。最善の蚕種購入を実現するために、周到に各地社内外の蚕種製造所の視察を実施していたのである。他の片倉諸製糸所においても、同様の行動をとっていたものと思われる。

1937（昭和7）年度の社外春蚕黄繭種として、松田源治（兵庫県養父郡広谷村）製造の「豊黄×松金」2,500枚を希望していた片倉製糸系製糸所としては、大分製糸所（大分県大分市）2,000枚と備作製糸株式会社岡山工場（岡山県岡山市）500枚である。片倉本社査定第1案・査定第2案共に両製糸所の申請通りの内容であった。松田源治（豊受社長）の蚕種製造高は、1921（大正10）年11,702枚、1924（大正13）年23,107枚、1927（昭和2）年32,352枚、1929（昭和4）年35,078枚、1930（昭和5）年2,486,680枚、1931（昭和6）年965,078グラム、1932（昭和7）年542,165グラム、1933（昭和8）年634,207グラムである⁽⁶³⁾。松田源治の製種高は、1920年代に急増し、1930（昭和5）年には兵庫県内の蚕種製造会社・山陰蚕種株式会社を抜き、県内第1位（全国では第21位）となる。1930年代に入るも、県内第1位の蚕種製造規模を維持

しつつも、1931年をピークに減少・停滞し、全国31～37位に下降する。松田源治が、兵庫県内の有力蚕種製造家であることに变りはない。製糸家の蚕種製造委託を受けて、松田は蚕種製造経営を拡大してきたのであろう。「豊黄」は、片倉製糸が「アスコリ・ピチェノ」種を改良し、「豊黄」と称し1928（昭和3）年から採用した一化性欧州黄繭種である⁽⁶⁴⁾。この蚕品種は、糸量が多い黄繭種である。片倉製糸開発のこの品種の交雑種「豊黄×瑞祥」は、春蚕専用の黄繭種で、繭重が重く、収繭量が多い。織度太く太糸用に適するが、小節点及び解舒率が十分でなかったという。片倉製糸が松田源治に「豊黄」（原蚕種）を提供したのであろう。「松金」は、松田源治の製造に係る一化性支那金黄繭種の改良種⁽⁶⁵⁾、「豊黄×松金」は、「アスコリ黄繭×支98号」同様に多糸量黄繭種といえよう。豊受社・松田源治製造の春夏秋蚕種を、「飼育容易病毒皆無 天下無比⁽⁶⁶⁾」とも、また同社を「育蚕ノ真理ヲ窮メ天与ノ蚕桑地ニ生レタルハ我カ社也⁽⁶⁷⁾」と高唱する。また松田源治は、『大日本蚕糸会報』において不良蚕種の焼棄と蚕糸業法（蚕種専売法）の不備を主張、糾弾していた⁽⁶⁸⁾。即ち、1919（大正8）年の蚕種製造予想高457万枚余、この内過剰蚕種は124万枚以上にのぼる。蚕種製造高の4割（162万枚余）が優良種で、その3割（121万枚余）が普通品、残る3割（121万枚余）が不良蚕種で、掃立蚕種にはこの優良種と普通品で事足り、不良蚕種は全く不用である。蚕糸業法（蚕種専売法）の不備・不便が不良蚕種をして「法令の保護の許に公然天下を横行濫保する」要因であるという。不良蚕種の問題は、松田にとって「不良なる夥多の過剰蚕種有るが為に、養蚕家を惑はせ、病毒を蔓延せしめ、仲買奸商を跋扈せしめ、同業者相喰み、斯業界の秩序は之によりて錯乱せらるるに至る」上に、「国家の損害」

を齎す由々しきことであつた。松田源治＝優良蚕種家の自負と不良蚕種問題を抱える蚕界への深い憂慮の発露といえよう。

松田源治は、褒賞として大日本蚕糸会品評会優等賞牌受領、全国繭蚕種品評会優等賞牌受領、兵庫県農会主催連合共進会1等賞牌受領、三重県主催関西府県連合共進会二等賞受領、養父郡農会主催繭蚕種品評会1等賞受領（数回）、大日本蚕糸会島根、埼玉、滋賀、新潟、熊本、徳島、岐阜、下野、宮崎、山口、茨城各支会品評会に於て何れも2等賞受領する⁽⁶⁹⁾。松田は、蚕種製造や伝習生養成・教師派遣のほか、蚕具（専売特許第21138号松田式蜈蚣簇製造器、専売特許第26473号松田式補温排湿器）、桑苗（自社農園栽培）の販売を行う⁽⁷⁰⁾。また、出張代理店として宮崎県佐土原町（大野瀬太郎）、島根県米子岩倉町（大 豊吉）に設置する。この九州・中国地方の販売拠点を通じて、養蚕農民・蚕種商人への販路を確保していたのであろう。松田源治は1930（昭和5）年現在、兵庫県城崎・養父両郡内に「蚕児飼育分場」（種繭分場）組合を9ヶ所（組合員208人）設けている⁽⁷¹⁾。即ち、戸倉・道谷分場組合（城崎郡余部村戸倉、道谷）組合員33人、下ノ浜分場組合（同郡香住町下ノ浜）組合員27人、七日市分場組合（同郡香住町七日市）組合員11人、上計分場組合（同郡口佐津村上計）組合員14人、浦上分場組合（同郡口佐津村浦上）組合員30人、無南垣分場組合（同郡香住町無南垣）組合員25人、蔵垣分場組合（養父郡西谷村蔵垣）組合員22人、岡分場組合（同郡大蔵村岡、芳賀野）組合員22人である。城崎郡を中心に城崎・養父両郡内に種繭分場を展開する。城崎郡海岸部地方と養父郡山間地方は、兵庫県内の代表的種繭分場地である⁽⁷²⁾。

松田源治（豊受社）製蚕種を特約組合に配付する片倉諸製糸所としては、仙台製糸所（宮城

県仙台市）が1930（昭和5）年に春蚕「支欧黄繭」種50オンス⁽⁷³⁾、上井製糸所（鳥取県東伯郡日下村）が1929（昭和4）年に春蚕黄繭種320オンス⁽⁷⁴⁾を各配付する。後者に関しては、その飼育過程において「松田製モ総体ニ發育佳良ナリシモ欧母体ノモノハ五令ニ至リ幾分ノ病斃蚕ヲ見タリ」とする症状が現れていた。また、片倉江津製糸株式会社（島根県那賀郡江津町）は、1929、30両年に松田製蚕種を配付するが、1929（昭和4）年の初秋期に「松田蚕種 貯蔵、浸酸ノ保護関係ヨリ發生不揃ナリシ⁽⁷⁵⁾」とか、翌年春蚕期に「一部ノ（特約）組合ニ於テ松田蚕種ノ蟻蚕斃死並ニ壯蚕期多少ノ斃死ヲ出シ同蚕種ノ約一割五分ノ減収ヲ見タルヲ遺憾トス⁽⁷⁶⁾」という状態が生じている。上記両年共に2回宛、片倉江津製糸株式会社は、豊受社・松田義雄を講師として各特約組合において蚕業講話会を開催するなど、松田製蚕種の購入と飼育技術依存を深めているが、限らずしも十分な効果を得るに至らなかったためか、片倉江津製糸株式会社は、前述の如く、社外春蚕種を河田製蚕種に変えていた。松田源治は、1929～36年に片倉製糸紡績^(株)の株主（株式5株）である⁽⁷⁷⁾。片倉製糸と兵庫県内の有力蚕種家・松田源治の蚕種を媒介とした継続的な取引関係を示唆している。

1932（昭和7）年度社外春蚕黄繭種として、神戸八十八（愛知県東春日井郡篠岡村）製造の「アスコリ×K88号」1,000枚を長崎製糸株式会社諫早工場（長崎県北高来郡諫早町）が希望・申請する。本社査定第1案・第2案共に申請却下となる。神戸八十八（神盛館）の蚕種製造高は、1919（大正8）年10,814枚、1921（大正10）年16,886枚、1924（大正13）年20,000枚、1927（昭和2）年27,048枚、1929（昭和4）年39,587枚、1930（昭和5）年2,704,571蛾、1931（昭和6）年1,099,999グラム、1932（昭和7）年552,700グラム、1933（昭和8）年499,575グラ

ムである⁽⁷⁸⁾。神戸八十八は、製種高が1920年代に入り急増し、1930（昭和5）年には河田悦治郎、三龍社、清栄館に次ぐ愛知県内第4位（全国では第19位）を占める大蚕種家である。神戸八十八製造の交雑種「アスコリ×K88号」は、多糸量黄繭種である。河田悦治郎開発の「アスコリ黄繭×98号」と同系統の品種といえよう⁽⁷⁹⁾。「アスコリ」は、愛知県蚕業試験場において1927（昭和2）年頃に輸入アスコリ種を改良して配付した品種である⁽⁸⁰⁾。この性状は他のアスコリ系の蚕種に類似し、飼育経過長く、糸量が多い。創業明治25年の神盛館・神戸八十八は、愛知県中京蚕種同業組合長、愛知県会議員を務め、「中京蚕種同業組合にては「製糸の能率増進と蚕品種の関係」に就て大正八年以来調査研究を継続し品種の改善に努力せしが同十一年春蚕一化性黄繭種（アスコリー黄繭、純支金黄繭の一代交配種）により理想に近き良種を選出し爾来之れを養蚕家製糸家に就て大量的試験を重ねし結果製糸原料繭として最も優秀なる成績を挙げし為め之に力を得て改善に淘汰に努めし」と述べている⁽⁸¹⁾。こうした蚕品種の改善・淘汰の1つの成果として神戸八十八開発の多糸量黄繭種「K88号」が出現したのであろう。愛知県において、「K88号×アスコリ黄繭」（反交）種の製造高は、1928（昭和3）年13,583枚（県内第9位）、1929（昭和4）年30,456枚（県内第9位）、1931（昭和6）年86,169枚（県内第3位）、1933（昭和8）年50,124枚（県内第4位）であった⁽⁸²⁾。

神戸八十八は、種繭分場地として1937（昭和12年）に沖縄に進出・設置するに至る⁽⁸³⁾。神戸八十八は、1925（大正14）年に製糸会社への蚕種販売を開始する⁽⁸⁴⁾。神戸は、河田悦治郎同様、多糸量黄繭種を開発し、製糸資本と連繫することで蚕種製造規模を拡大していったことであろう。神戸や河田の属する中京蚕種同

業組合では、1927（昭和2）年春に組合員の製糸会社への蚕種販売割合は、全体の41%、翌年春蚕種においては65%、夏秋蚕種では30%に及んだという。

1932（昭和7）年度社外春蚕黄繭「地方蚕種」（支欧）14,000枚を希望した片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）は、岩代製糸所（福島県郡山市）3,000枚、仙台製糸所（宮城県仙台市）3,000枚、姫路製糸所（兵庫県姫路市）1,000枚、大分製糸所（大分県大分市）1,000枚、備作製糸株式会社作州工場（岡山県真庭郡落合町）1,500枚、長崎製糸株式会社（長崎県北高来郡諫早町）4,500枚である。片倉本社第一案では、上記諸製糸所の中で唯一長崎製糸株式会社の申請枚数が1,000枚削減され、3,500枚となる。長崎製糸株式会社以外は、申請通りである。従って、本社査定第1案の6製糸所の申請枚数は、合せて13,000枚となる。本社査定第2案は、査定第1案と同一である。1931（昭和6）年度社外夏秋蚕種・1932（昭和7）年度社外春蚕種共、「地方蚕種」に関しては、上記長崎製糸株式会社の場合を除くと、各製糸所申請通り蚕種購入が本社査定第1案・第2案何れも承認されていた点が特徴的である。地方的利害への配慮若しくは繭特約取引拡大の手段の観点等から判断されたのであろう。愛知県の著名な大蚕種家を中心に京都府、兵庫県、長野県の蚕種製造業者の「名柄品種」を日本各地の片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）を通じて片倉製糸傘下特約組合に配付すると同時に、地元の蚕種家製造の蚕種を配付していたことが分かる。

上記以外の地方蚕種家などを若干遡って、判明する限り摘記してみよう。前出の仙台製糸所（宮城県仙台市）は、1929（昭和4）年社外春蚕種として支欧黄繭種・新綾部製糸所製500オンス、支欧黄繭種・菊田宅蔵製188枚、日支白繭種・菊田宅蔵製217枚、日支白繭種・大槻太

郎製 250 枚を特約組合に配付していた⁽⁸⁵⁾。新綾部製糸所とは、蚕種業兼営大製糸の新綾部製糸株式会社（京都府何鹿郡綾部町）であり、関西有数の製糸会社である。菊田宅蔵と大槻太郎は、地元の蚕種製造者と思われる。

新綾部製糸株式会社は、生糸商社・神栄株式会社を中心となって、経営不振に陥った綾部製糸株式会社を 1928（昭和 3）年 5 月に引き継ぎ、改組・再発足した製糸会社である⁽⁸⁶⁾。新綾部製糸は、本社に蚕事課、沖縄に蚕種製造場を設置し、京都府と兵庫県に種繭分場を開設していた。種繭分場に関しては、新綾部製糸株式会社は、1930（昭和 5）年現在、京都府内に 15 ケ所（組合員 308 人）、即ち和木第一分場組合（何鹿郡小家村字和木）組合員 17 人、市志分場組合（同郡中上林村小字市志）組合員 17 人、老富分場組合（同郡奥上林村字老富）組合員 50 人、古和木分場組合（同郡同村小字古和木）組合員 18 人、光野分場組合（同郡同村小字光野）組合員 22 人、安場分場組合（同郡中筋村字安場）組合員 34 人、東神崎分場組合（加佐郡神崎村字東神崎）組合員 43 人、松下分場組合（同郡由良村小字松下）組合員 16 人、東崎分場組合（同郡同村小字東崎）組合員 18 人、港分場組合（同郡同村小字港）組合員 12 人、小寺分場組合（与謝郡栗田村字小寺）組合員 14 人、上司分場組合（同郡同村字上司）組合員 11 人、新宮分場組合（同郡同村字新宮）組合員 13 人、住山分場組合（同郡野間村小字住山）組合員 7 人、吉野分場組合（同郡同村小字吉野）組合員 16 人、そして兵庫県内に 1 ケ所、即ち轟分場組合（養父郡関ノ宮村轟）組合員 32 人を設置する。新綾部製糸株式会社は、種繭分場地を地元の京都府内、特に何鹿郡を中心に加佐・与謝両郡に展開し、兵庫県内にも一部進出する。上記の何鹿郡奥上林村山間部地方、加佐郡山良村・神崎村地方、与謝郡栗田村海岸部地方などは、京都府

内の代表的種繭分場地である⁽⁸⁷⁾。新綾部製糸株式会社の蚕種製造高は、1928（昭和 3）年 116,637 枚、1929（昭和 4）年 116,636 枚、1930（昭和 5）年 5,021,171 蛾、1931（昭和 6）年 3,664,805 グラム、1932（昭和 7）年 3,033,555 グラム、1933（昭和 8）年 3,699,942 グラムである⁽⁸⁸⁾。新綾部製糸株式会社の製種高は、綾部製糸株式会社繰業時以来、京都府内第 2 位を占め続け、第 1 位は郡是製糸である。この全国順位では、新綾部製糸は、1931（昭和 6）年に前年の第 8 位から第 3 位に躍り出る。片倉製糸、郡是製糸に次ぐ、蚕種製造高を誇る。新綾部製糸は、綾部製糸株式会社以来開発・育成した各種蚕品種の中で、春蚕黄繭種としては「綾黄」、「金光」を挙げることができる⁽⁸⁹⁾。前記新綾部製糸株式会社製支欧黄繭種は、上記両品種交雑種と思われる。「綾黄」は、1923（大正 12）年輸入のイタリア産グランサッソ種から淘汰選出された一化性欧州黄繭種である⁽⁹⁰⁾。この蚕品種の性状は飼育容易、繭層量多く、類節点と糸条斑点が優れている点に特徴がある。また「金光」は、（河田悦治郎の 98 号）×（イタリア産キネーゼ・オロ・プーロ種）から育成した一化性支那金黄種である⁽⁹¹⁾。この蚕品種の性状は、繭層量が多く、小類点と糸条斑点が優れている。上記両蚕品種共、1937（昭和 12）年に原蚕種管理品種欧 20 号と支 18 号に指定される。両品種の交雑種「綾黄×金光」（反交）は、糸量多く、糸質に優れていた。「金光×綾黄」は、既述の河田悦治郎や神戸八十八製蚕種と同様に多糸量黄繭種であるといえよう。

片倉製糸開発の優良黄繭種は、1928（昭和 3）年に採用の「豊黄」と「瑞祥」であったが、片倉製糸の主力蚕種は、優良白繭種の開発に向かうことになるため、同社の主要な黄繭系交雑種・「豊黄×瑞祥」が上記社外製優良多糸量系黄繭種を凌ぐまでの特性を実現するには限界が

あったようである。

更に、地方蚕種家としては、片倉三原製糸所（広島県広島市）に1931（昭和6）年3月26日に蚕種製造家の本山貞市（岡山県真庭郡河内村）が蚕種取引の交渉と養蚕教師採用に付いて来訪する⁽⁹²⁾。本山貞市（本山蚕種製造所）は、三原製糸所の指定蚕種家として地歩を固める一方で、備作製糸株式会社作州製糸所（岡山県真庭郡落合町）とは従来、本山貞市製造蚕種の取引を継続してきたが、逐年取引蚕種数量が減少してきたために、本山より「爾今取引破約ノ申出デ」をする⁽⁹³⁾。備作製糸株式会社はこの申出に対し、社製蚕種の統一の上で好都合と判断し、「先方ノ要求通り取引ヲ断ツ事ニ回答ヲナ」す。三原製糸所は、前年の1930（昭和5）年6月8日に御法川式多糸繰糸機240釜を設置し、同年の生産生糸は、白繭糸特に白21中生糸生産に集中するようになる。その一方で、備作製糸株式会社作州工場は、前年より一層進んで黄21中生糸生産に殆ど特化するようになることから、本山貞市製造の蚕種は白繭種中心であった可能性を窺わせる。本山貞市（本山蚕種製造所）の製種高は、1920（大正9）年の25,228枚から1925（大正14）年40,534枚、1928（昭和3）年51,829枚、1931（昭和6）年601,649グラム、1933（昭和8）年538,192グラムである。1920年代に本山の蚕種製造高は急増し、岡山県第1位の製種家となり、県内第2位の蚕種家（康広 操又は尾上玉市）とは特に1930年代に入り、格段の製造規模格差が生じていた。「確信蚕種製造⁽⁹⁴⁾」を行う本山の蚕種製造高は、1931年に全国第32位であるとはいえ、地元の有力蚕種家である。

片倉高知製糸所（高知県高知市）が1930（昭和5）年春蚕期に特約組合配付の蚕種の中で特に「伊太利バラ」、「瑞祥×豊白」と共に「伊黄繭×純支金黄」種は、「優良ナル成績ヲ得タ

リ」という⁽⁹⁵⁾。この「伊黄繭×純支金黄」種については、前述の河田悦治郎や神戸八十八同様に愛知県の多糸量黄繭種開発者として高野耐三製造の「伊黄繭」、「支金黄」、合資会社野田原蚕種製造所製造の「純支金黄」、近藤作一・岩塚藤重製造の「純支金黄繭」などが知られている⁽⁹⁶⁾。何れも支那種は支金黄系、欧州種はアスコリ系で共に異名同種と思われるものが多いといわれている⁽⁹⁷⁾。上記交雑種に最も該当する蚕種製造者としては、両蚕品種開発の高野耐三と推測できる。愛知県において1931（昭和6）年に蚕種製造者が生糸製造者の委託を受けて製造した春蚕種（普通蚕種）の交雑種に「支金黄×伊黄繭」があり⁽⁹⁸⁾、また愛知県において1927（昭和2）年の蚕種製造高第9位に「支金黄繭×伊黄繭」（8,818枚）がある⁽⁹⁹⁾。「支金黄」、「伊黄繭」共に高野耐三が1921（大正10）年頃にイタリア見学中に収集した蚕種から淘汰選抜した一化性支那金黄種及び一化性欧州黄繭種で、両品種共糸量の多さを特徴としており、前者の虫質は比較的強健であったという⁽¹⁰⁰⁾。また、「伊黄繭×支金黄」は、当時としては多糸量の品種として注目された一代交雑種の1つであった。高野耐三の製種高は、1930（昭和5）年1,464,734蛾である⁽¹⁰¹⁾。高野は、愛知県内第12位の有力蚕種製造者であった。

その外に、上述の片倉江津製糸株式会社（島根県那賀郡江津町）は、1931（昭和6）年の晩秋期に中島製「日110号×支105号」を特約組合に配付している⁽¹⁰²⁾。「日110号」は、岐阜県の玉置芳兵衛の「二化性中巢」種を1915（大正4）年に蚕業試験場松本支場が譲り受け、繭層量及び繭層歩合の改良淘汰を行い、1925（大正14）年に「日110号」として配付された⁽¹⁰³⁾。二化性日本白繭種（夏秋用）である。「支105号」は、1927（昭和2）年に長野県松本市の多

田助一郎の支那二化性白繭種を蚕業試験場松本支場にて譲り受け、繭形不整な短俵形繭から楕円形に選出し、1929（昭和4）年～1936（昭和11）年の間に、「支105号」として配付した二化性支那白繭種である⁽¹⁰⁴⁾。繭解舒は良好であった。「日110号×支105号」種の製造蚕種家・中島は明確には特定できないが、地元（島根県）の有力蚕種家若しくは「日110号」と「支105号」の育成が両者共蚕業試験場松本支場（長野県松本市）であることから、長野県内の蚕種製造業者・中島精一（長野県小県郡塩尻村）、中島金一郎（長野県下伊那郡龍丘村）とも考えられる。この両者の蚕種製造高は、1930（昭和5）年と翌31（昭和6）年にそれぞれ中島精一が606,350蛾、161,189グラム、中島金一郎が300,013蛾、113,341グラムである⁽¹⁰⁵⁾。兩人共、長野県内の有力蚕種家である。なお、中島金一郎は、1929～1936年に片倉製糸紡績(株)の株主（株式20株）であった⁽¹⁰⁶⁾ことから、長野県内の蚕種家とすれば、中島金一郎の可能性が高い。但し、「日110号×支105号」種の製造委託を製糸家から受けた蚕種製造業者は、島根県内は固より諸県に及んでいた⁽¹⁰⁷⁾ことから断定することはできない。

なお、1930（昭和5）年5月17日開催の片倉製糸取締役会において、「茨城県製造蚕種購入ノ件」について審議されている⁽¹⁰⁸⁾。その内容は、「優良蚕種家三名ヲ指定シ一名ヨリ一千枚宛（明春蚕支欧白交雑種及本年秋蚕種ヲ五百枚宛）三千枚ヲ購入シ土浦、取手、下館ノ三出張所ニ於テ配布セシムルコト」とするものであった。茨城県内の優良蚕種家3名を片倉製糸の指定蚕種家に指名して、1931（昭和6）年春蚕支欧日交雑種及び前年の30（昭和5）年秋蚕種を各500枚宛、合せて年間1,000枚、3名分合計3,000枚を購入し、茨城県を特約地盤としていた、長野県諏訪地方所在の片倉平野製糸所（長

野県岡谷市）所属の土浦出張所（茨城県土浦町）と片倉尾沢製糸所（長野県岡谷市）所属の取手出張所（茨城県北相馬郡取手町）及び片倉川岸製糸所（長野県諏訪郡川岸村）所属の下館出張所（茨城県下館町）を通じて、特約養蚕組合にこの購入蚕種を配付しようと図る。この案件は、片倉製糸取締役会において「承認」される。上記蚕種家3名については不明であるが、茨城県内の主要な蚕種家としては、1930（昭和5）年に土浦町の豊島庄十郎（蚕種製造高660,857蛾）、下館町の茨城県是製糸会社（同625,729蛾）、結城郡絹川村の柴 周年（同592,678蛾）、同村の宮田茂一郎（同353,071蛾）、真壁郡黒子村の堤 惣治（同338,912蛾）、西茨城県北川根村の上野 稔（同328,951蛾）、真壁郡上妻村の中村七三郎（同317,814蛾）などを挙げることができる⁽¹⁰⁹⁾。

以上改めて、片倉諸製糸所（研究所・傍系製糸会社を含む）が社外蚕種、即ち「銘柄品種」をもつ著名な大製種家や地方蚕種家からの購入を希望・申請する蚕品種数（「地方蚕種」については、片倉各製糸所が1品種を選定すると仮定する）は、既述21製糸所（傍系製糸会社は、複数製糸工場であっても1製糸所と数える）の内、1品種・10製糸所、2品種・4製糸所、3品種・4製糸所、4品種・1製糸所、5品種・2製糸所であった。5品種を希望する片倉系製糸所は、備作製糸株式会社と長崎製糸株式会社であり、また「地方蚕種」を3種類以上希望・申請する片倉系製糸所は、上記備作製糸株式会社と長崎製糸株式会社及び岩手県是製糸株式会社であった。岩手県是製糸株式会社は、希望する社外蚕種3種類すべてが「地方蚕種」である。このことは、傍系製糸会社の設立経緯を考えると、地方の有力蚕種製造家からの蚕種購入が地方的利害への配慮を優先していたことの反映であろう。また、社外蚕種の購入希望数量の多い片倉

系製糸所としては、薩摩製糸株式会社の22,500枚を筆頭に鳥栖製糸所16,500枚、長崎製糸株式会社12,650枚、大分製糸所9,500枚、仙台製糸所8,000枚、岩手県是製糸株式会社7,500枚、備作製糸株式会社7,100枚、岩代製糸所7,000枚、大宮製糸所7,000枚、熊本製糸所6,000枚、姫路製糸所4,100枚と続く。傍系製糸会社が上位に名を連ねている。この背景には、地方により事情は異なるとはいえ、自社の多糸量品種（特に黄繭種）を補い、また他社との対抗上において知名度の高い「名柄品種」を購入する一方で、地元蚕種の購入という地方的利害への配慮（乃至繭特約取引拡大の手段）が重なり、その結果、社製蚕種の統一が遅れ勝ちにもなることが考えられる。

社外蚕種の購入を希望する上記21製糸所の内、「地方蚕種」のみを希望する7製糸所と全国的に名の知られた大蚕種家製造の「銘柄品種」のみを希望する8製糸所及び「地方蚕種」と「銘柄品種」の両方を希望する6製糸所に分けられる。社外蚕種の購入は、東北、関東、中部、中国、九州各地方所在の片倉系諸製糸所に及ぶとはいえ、九州地方では「地方蚕種」のみを購入する片倉製糸所はなく、また東北地方では「名柄品種」のみを購入する片倉製糸所はなく、関東地方ではこの両方を購入する片倉製糸所は無い。社外蚕種の購入は、地方毎の事情により、様々なバリエーションが存在するといえよう。

(3) 片倉社製蚕種と社外製蚕種の動向 (1934～36年)

次に、1933（昭和8）年7月18日開催の片倉製糸取締役会において、「明年度春蚕種に関スル件」及び「社外蚕種購入ニ関スル件」などについて審議されている⁽¹¹⁰⁾。

第3表に依って、片倉製糸の1934（昭和9）年度春蚕種配給予定調をみると、「明年度春蚕組合拡張ニ伴フ買入メ数見越六三六メニ対スル所要蚕種数量ハ九十万枚ナリ」との見込の中で、片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）の蚕種配付申込数量は、「今後の見込数量」と合せて、887,810枚（内訳・白繭種531,510枚、黄繭種356,300枚）である。これに対し、社製蚕種供給数量は788,510枚（内訳・白繭種511,510枚、黄繭種277,000枚）、社外製蚕種供給数量99,300枚（内訳・白繭種20,000枚、黄繭種79,300枚）であった。前出第1表の1932（昭和7）年度社外製春蚕種数量と比べ、1万枚余減少（北越蚕種合名会社社製蚕種を除く。以下同）する。この内、社外製白繭種数量は1万7千枚減少し、逆に黄繭種数量は6,400枚増加する。片倉製糸の白繭種増産体制が進んだ結果であろう。社製蚕種は、所要蚕種数量の88.8%（内、白繭種96.2%、黄繭種77.7%）の供給が可能であった。従って、この差額を社外製蚕種に依存することになるが、特に黄繭種の依存度が相対的に高い傾向にある。とは言え、社外製蚕種は、所要蚕種数量の11.2%（内、白繭種3.8%、黄繭種22.3%）を占めるにとどまる。前述の

第3表 片倉製糸の昭和9年度春蚕種配給予定

	所要数量			供給数量			差 引 過不足
	各所申込数	今後所要見込数	計	社 製	社外製	計	
白繭種	477,630枚	53,880枚	531,510枚	511,510枚	20,000枚	531,510枚	—
黄繭種	342,640	13,660	356,300	277,000	79,300	356,300	—
計	820,270	67,540	887,810	788,510	99,300	887,810	—

（資料）『昭和八年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』

1932（昭和7）年春蚕期同様、地方的利害への配慮等を考慮の上、片倉製糸は、社製蚕種の統一を引続き基本的に達成していたと看做することができよう。なお、上記審議結果は、「更ニ調査ノ上提案スル事」とする。1932（昭和7）年7月8日開催の片倉製糸取締役会に次の議案が提出され、「決定」をみていた。即ち、翌年の1933（昭和8）年度の片倉諸製糸所の春蚕種配給申込数量637,702枚、（内訳・白繭種422,894枚、黄繭種214,808枚）であり⁽¹¹¹⁾、前記1934（昭和9）年度の春蚕種配給各所申込数量と比べ、25万枚余（約1.4倍）増加する。繭特約取引の拡大に照応していよう。

次に、第4表により、上記社外製蚕種の製造者及び購入数量を夫々白・黄繭別に究明することにしよう。この社外製蚕種購入に関しては、「（昭和）九年度春蚕種所要額八十八万枚ニ対シ不足分並地方的関係ニヨル地方蚕種…購入スルコト」としており、「不足分」と「地方的関係」の各数量は明らかではないが、社外製春蚕種購入数量99,300枚の内、白繭種20,000枚を蚕種製造業者4人（社）から、また黄繭種79,300枚を蚕種製造業者9人（社）からそれぞれ購入する予定であった。なお、この社外製蚕種購入に関する片倉製糸の取締役会の審議は、「此予定ニテ目下価格交渉中」との決着をみる。北越蚕種合名会社と新綾部製糸株式会社は、白繭種と黄繭種何れも購入先として名を列ねていた。先

に1931（昭和6）年度夏秋蚕と翌32（昭和7）年度春蚕種の社外蚕種製造者として記述した九州蚕種株式会社がこの時期に片倉製糸の購入者として出現しない理由としては、以下の事情の下にあった。同社は、1933（昭和8）年2月に片倉製糸との間の委任経営契約期限が満了し、同年4月に解散している。そして新会社として同年6月に北九州蚕種株式会社（後に、九州蚕種株式会社に改称）が創立する。創立と共に再び片倉製糸と委任経営契約を締結することになった。そのため、同社の蚕種事業の一時中断をみた時期であったようである。北越蚕種合名会社製蚕種は、今回社外製蚕種として掲載している。

第4表から社外製春蚕白繭種20,000枚（内訳・北越蚕種合名会社製蚕種10,000枚、新綾部製糸株式会社製蚕種5,000枚、古閑辰喜製蚕種2,000枚、日田蚕業株式会社製蚕種3,000枚）、社外製春蚕黄繭種79,300枚（内訳・北越蚕種合名会社製蚕種10,000枚、松田源治製蚕種10,000枚、新綾部製糸株式会社製蚕種5,000枚、河田悦治郎製蚕種30,000枚、長谷川惣市製蚕種5,000枚、原田徳愿製蚕種1,300枚、安東誠製蚕種10,000枚、磯部陸治製蚕種5,000枚、豊永太市製蚕種3,000枚）、合計99,300枚である。上記個別社外製購入蚕種の内、最多は、既述の1932（昭和7）年度社外製購入春蚕種と同様に、河田悦治郎製蚕種であった。この蚕品種名は、

第4表 片倉製糸の社外春蚕種購入（昭和9年度）

	購入数量	蚕種製造者及び購入枚数			
		北越蚕種	10,000枚	古閑辰喜	2,000枚
白繭種	20,000枚	新綾部製糸	5,000		
黄繭種	79,300	北越蚕種	10,000	河田悦治郎	30,000
		松田源治	10,000	長谷川惣市	5,000
		新綾部製糸	5,000	原田徳愿	1,300
計	99,300				

（資料）『昭和八年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』

明らかではないが、以前同様「アスコリ黄繭×98号」であろう。前出第1, 2表掲載の個別社外蚕種製造者以外に今回新たに登場した社外蚕種製造者は、新綾部製糸株式会社、古閑辰喜、日田蚕業株式会社、長谷川惣市、原田徳愿、磯部陸治、豊永太郎である。

北越蚕種合名会社（新潟県中蒲原郡五泉町）は、片倉製糸が傍系製糸会社の片倉越後製糸株式会社（新潟県中蒲原郡村松町）と片倉共栄製糸株式会社（新潟県中蒲原郡五泉町）の「優良原料獲得並地盤擁護ノ資ニ供セシ」ために、1930（昭和5）年12月16日に翌年1月1日より向こう5年間の蚕種製造委託契約を結んだ蚕種会社である⁽¹¹²⁾。この契約では、北越蚕種合名会社の製造蚕種2万枚（春蚕種18,000枚、秋蚕種2,000枚）を買受る予定であった。片倉越後製糸と片倉共栄製糸の蚕種所要見込枚数35,000枚（春蚕種20,000枚、秋蚕種15,000枚）との差額（15,000枚）、特に秋蚕種との差額（13,000枚）が生じており、両社は春蚕種を中心に北越蚕種合名会社から購入し、残余は片倉社製蚕種の供給によって補うことになろう。上記契約事項に「蚕種ノ保護ハ蚕種会社ノ責任トシ且蚕種ハ当会社ノ指定ニ従ヒ組合ニ配付スルコト」、更に「製造蚕種ノ病毒千分ノ一ヲ超ヘタルモノ並原蚕飼育ノ不良、製造上ノ欠陥等ヲ認メタル時ハ購入セサルコト」、また「蚕種ノ不良又ハ保護不適當ナル為メ違蚕ヲ生ジタル際ハ蚕種会社ニ於テ遅滞ナク之ヲ解決スルコト」と定め、片倉側＝片倉越後製糸・片倉共栄製糸の強力な指導下に蚕種の十全な製造・管理を求め、病蚕・違蚕などの不具合が生じた際には北越蚕種合名会社の責任に帰することが明示されている。

片倉越後製糸(株)の1929（昭和4）年度の特約組合の蚕種統一状況は、春期に「関係ナキ蚕種」が95%を占め、会社製蚕種は5%にすぎな

かった⁽¹¹³⁾。特約養蚕組合員と後述の地元有力蚕種家である松田彦平、二宮良吉、山崎新太郎等との緊密な関係を暗示する。上記契約締結によって、「関係ナキ蚕種」の大幅減少と指定蚕種乃至社製蚕種の統一に向けて大きく前進することは疑いないところであろう。なお、同年度夏秋期においては会社製蚕種が41%、指定乃至承認蚕種51%であり、「関係ナキ蚕種」は僅かに8%にすぎなかった。先の契約が北越蚕種合名会社製造蚕種の内、秋蚕種が2,000枚に留まったのは、片倉社製蚕種の配付が進展していたことと関連していよう。

北越蚕種合名会社は、1930（昭和5）年に地元の蚕種家・松田彦平、二宮良吉、山崎新太郎によって設立する。この3名、特に松田彦平と二宮良吉は、中心的人物として片倉共栄製糸株式会社の創立に積極的に係り、同社の経営陣（取締役）の一郭を占める存在であった⁽¹¹⁴⁾。同時に、新潟県最大の蚕種家・浮須市造（北蒲原郡築地村）も同社監査役に就任する。片倉越後製糸と片倉共栄製糸が原料地盤とする中蒲原郡と北蒲原郡各郡最大の蚕種経営＝北越蚕種合名会社（設立者上記3名）と浮須市造が片倉共栄製糸株式会社の創設に参画し、夫々同社重役に就任している。なお、北越蚕種合名会社の設立と同社への両製糸の蚕種製造委託前に、片倉越後製糸株式会社は、上記山崎新太郎を指定蚕種家とする申請を片倉本社に行い、1929（昭和4）年2月28日開催の片倉製糸取締役会において承認されている⁽¹¹⁵⁾。北越蚕種合名会社の設立に伴い、従来新潟県最大の蚕種家・浮須市造の製種高を上回り、1931（昭和6）年度において一躍県内トップに躍り出る。即ち、同年度の蚕種製造高は、北越蚕種合名会社273,722グラム、浮須市造233,459グラムであった⁽¹¹⁶⁾。この北越蚕種合名会社の製種高は、全国第100位である。但し、翌年、翌々年には浮須市造（浮須蚕

種会社)が巻き返し、首位を奪回することになる。片倉製糸が北越蚕種合名会社より購入予定の春蚕種数量は、前記1931(昭和6)年度春蚕種購入契約数量(18,000枚)よりも2,000枚上回るものの、秋蚕種の購入については不明であるため、春秋蚕種合計購入数量は不確定である。秋蚕種の購入は、皆無の可能性もある。春蚕種に関して言えば、北越蚕種合名会社の蚕種製造能力の上限2万枚を片倉製糸側にて全て購入していたものと考えられる。両社の間に齟齬は、生じていない模様である。

片倉製糸から春蚕白繭種の製造委託を受ける古閑辰喜(熊本県鹿本郡川辺村)は、熊本県蚕種同業組合幹部、鹿本蚕種共同施設組合長、熊本県養蚕業組合連合会副会長、熊本県鹿本郡養蚕業組合長などを歴任する地元の有力蚕種業者である⁽¹¹⁷⁾。古閑の蚕種製造高についてみると、1924(大正13)年10,292枚、1927(昭和2)年12,622枚、1932(昭和7)年103,917グラム、1933(昭和8)年117,443グラムであり⁽¹¹⁸⁾、1933年の製種高は、熊本県内第17位であった。古閑の蚕種経営は、特に「銘柄品種」と呼ぶべき蚕品種の開発も無く、1920年代中頃から1930年代前半にかけて製造蚕種1万枚前後で推移していることから、決して安定しているとはいえず、寧ろ不安定な経営の下にあったことが窺える。片倉製糸への蚕種販売は、古閑の蚕種経営にとって重要性をもつ。即ち、片倉製糸への蚕種2,000枚の販売は、古閑の蚕種製造高の凡そ4分の1を占めていたと思われることから、片倉製糸への依存度が高いといえよう。

1917(大正6)年12月設立の日田蚕業株式会社(大分県日田郡日田町)は、「筑後川ノ上流九州中央ノ高原二位シ蚕種ノ製造ニ絶好適地」にあり、1920(大正9)年当時の蚕種製造は、春蚕種・支欧交雑種、日支交雑種の製造枚数2万枚、原蚕種1千枚、夏秋蚕・日支交雑種、三

元雑種、人工孵化種の製造枚数3万枚、原蚕種2千枚にのぼる⁽¹¹⁹⁾。また日田蚕業(株)は、女子蚕業講習所を併置し、修業年限1ヶ年の女子技術員を養成する。日田蚕業(株)の蚕種製造高は、1919(大正8)年26,101枚、1920(大正9)年18,644枚、1921(大正10)年15,114枚、1926(昭和4)年17,277枚、1930(昭和5)年536,278蛾、1931(昭和6)年141,560グラム、1932(昭和7)年121,890グラム、1933(昭和8)年159,224グラムである⁽¹²⁰⁾。日田蚕業(株)は、1933(昭和8)年の蚕種製造高が大分県内第4位の有力蚕種製造業者である。なお、1939(昭和14)年の日田蚕業(株)の蚕種製造高は、原蚕種2,380蛾、普通蚕種216,090グラム(=617,400蛾)、合計619,780蛾であった⁽¹²¹⁾。日田蚕業株式会社は、1930年代には比較的安定した蚕種経営であったようである。同社は古閑辰喜の蚕種経営同様、片倉製糸への依存度が高い。生糸製造者の委託を受けて蚕種製造を行う、大分県の蚕種製造者は、1931(昭和6)年に3人存在し、普通蚕種の品種は、春蚕種が「国蚕支13号×国蚕欧16号」、夏秋蚕種が「国蚕日110号×国蚕支105号」、「国蚕日110号×国蚕支103号」であることが判明する⁽¹²²⁾。

片倉製糸から春蚕黄繭種の製造委託を受ける安東 誠は、大野製糸株式会社(大分県大野郡井田村)の支配人であった⁽¹²³⁾。幸 大八経営の大野製糸所(創業明治26年3月)が1917(大正6)年4月に株式会社に組織変更し、大野製糸株式会社(社長・幸 大八)となる⁽¹²⁴⁾。その支配人が安東 誠であった。1917(大正6)年度の大野製糸(株)の釜数は456釜、生糸産額31,250斤である。同社は、3年後には釜数550釜、生糸製造高10万斤(商標・山羊印)に増加する。大野製糸株式会社は、蚕種部(養蚕部)を設け、蚕種製造を行う。1920(大正9)年当時、同社は、春蚕種・欧支交雑種、日支交

雑種、製造枚数3万枚、原蚕種2千枚、冷蔵種・日支交雑種、三元雑種、製造枚数2万枚、原蚕種1千枚であった⁽¹²⁵⁾。また、「甲種程度ノ蚕業講習所ヲ設ケ生徒ヲ育成」もしている。但し、大野製糸株式会社は、農商務省編『第十一次全国製糸工場調査』（昭和2年度）に掲載がなく、代りに同社所在地の大野郡井田村に新たに豊中製糸株式会社井田工場（240釜）が登場する⁽¹²⁶⁾。同年に豊中製糸株式会社（社長・小口半七）は、上記井田工場の外、本社工場・中津工場（下毛郡中津町）424釜、柳ヶ浦工場（宇佐郡柳ヶ浦村）268釜、高田工場（西国東郡高田町）172釜、合せて1千釜を超える大製糸資本として大分県内において片倉製糸（宇佐製糸所180釜、大分製糸所955釜）と双壁を成す。豊中製糸株式会社工場は、『第八次全国製糸工場調査』（農商務省編）では252釜にすぎなかったことから、同社が大野製糸株式会社を買収して、工場設備を受け継ぎ、約半分の設備を井田工場として操業し、残る半分の設備を本社工場に増設したのであろう。なお、同社井田工場の「起業年月」は、1923（大正12）年6月である。大野製糸株式会社の倒産は、1921、22年頃であらう。その後、大野製糸株式会社の社長であった幸 大八は、1928（昭和3）年6月に株式会社大野製糸所を再建する⁽¹²⁷⁾。同社は、1930（昭和5）年度に設備釜数54釜、生糸生産量2,290貫（内訳・輸出2,260貫、地遣30貫）であって、小規模ではあるが、その後1930年代半ばにかけて略順調に推移する。

大野製糸株式会社蚕種部の蚕種製造高は、1919（大正8）年度47,821枚、1920（大正9）年39,591枚である⁽¹²⁸⁾が、翌21（大正10）年、翌々22（大正11）年には蚕種製造は確認できず、1923（大正12）年以降、安東 誠（大分県大野郡井田村）が大野製糸株式会社蚕種部を継承した模様で、蚕種の製造を行っている。即ち、安

東 誠（東陽館）の蚕種製造高は、1923（大正12）年34,851枚、1924（大正13）年49,792枚、1925（大正14）年51,595枚、1927（昭和2）年70,150枚、1928（昭和3）年64,766枚、1929（昭和4）年69,212枚、1930（昭和5）年2,129,328蛾、1931（昭和6）年699,870グラム、1932（昭和7）年646,520グラム、1933（昭和8）年675,115グラムである⁽¹²⁹⁾。1920年代中頃には大野製糸株式会社当時の蚕種製造高を上回り、略順調な発展を辿っているといえよう。1939（昭和14）年には、合資会社東陽館は、原蚕種55,664蛾、普通蚕種798,980グラム（＝2,282,800蛾）、合せて2,338,464蛾の蚕種を製造する⁽¹³⁰⁾。安東 誠の蚕種製造高は、1925（大正14）年に大分県是蚕業株式会社（大分県大分市）を抜き、以後増々生産規模格差を拡大し、大分県最大の蚕種製造家の地位を不動のものとする。片倉製糸が購入予定の安東製蚕種1万枚は、安東蚕種経営の5分の1前後を占めている。片倉製糸から蚕種製造委託は、安東（東陽館）の蚕種業経営拡大に資することになったものといえよう。その一方で、蚕種業兼営大製糸資本に依存する蚕種経営の危うさも同時に伴うことになる。1933（昭和8）年度の安東 誠（東陽館）の蚕種製造高は、全国第32位であった。前述の日田蚕業株式会社は、同年大分県内第4位を占める。片倉製糸は、大分県内の上位蚕種製造業者（安東と日田蚕業）から蚕種購入を行うことになるが、片倉製糸の県内特約地盤からみると、宇佐製糸所と日田蚕業、大分製糸所と安東 誠の各蚕種取引関係があったものと思われる。安東 誠（東陽館・館主）は、1920年代半に蚕種年産額5万5千枚、蚕種の販路は、大分県各郡市、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、山口県、広島県に及んでいた⁽¹³¹⁾。この時点では、大分県を中心に九州・中国地方の養蚕農民・蚕種商人への蚕種販売を行っている

たことが判明する。その後、製糸資本への蚕種販売増加が安東蚕種経営の安定・拡大を可能にしたのであろう。なお、安東 誠は、大分県蚕種業組合（昭和7年1月創立）組合長、大分県蚕糸業連盟会（大分県養蚕組合連合会、大分県製糸業組合、大分県蚕種業組合の連合組織、昭和10年3月設立）の常任委員（蚕種代表）及び大日本蚕糸会大分支部商議員などを歴任する、大分県を代表する有力蚕種家である⁽¹³²⁾。

磯部陸治（愛知県知多郡野間村）は、知多郡蚕種同業組合（知多郡一円）組合長を務める愛知県内の有力蚕種家であった。磯部陸治開発の多糸量黄繭種・「愛知金黃」、「62号」は、既述の河田悦治郎や神戸八十八等の育成蚕品種と共に夙に優良品種として知られている。「愛知金黃」は、1927（昭和2）年頃に沖縄産の「支那金黃」から選出した一化性支那金黃種である⁽¹³³⁾。糸量が多く、虫質は比較的強健であった。「62号」は、1927（昭和2）年頃に沖縄産の欧州黄繭種から選出した一化性欧州黄繭種である。糸量の多さを特徴とし、一代雑種（「62号×愛知金黃」）は、当時としては多糸量品種として注目された⁽¹³⁴⁾。「62号×愛知金黃」は、1933（昭和8）年に愛知県内製造蚕種として第5位（46,598枚）にあった⁽¹³⁵⁾。なお、「愛知金黃×国蚕欧7号」の交雑種は、愛知県内製造蚕種として、1929（昭和4）年第8位（35,019枚）、1930（昭和5）年第6位（49,418枚）にあり⁽¹³⁶⁾、翌々年には「62号×愛知金黃」が上記交雑種を凌駕することになる。1937（昭和12）年に磯部陸治は、原蚕種の増殖地として周知の沖縄に進出している⁽¹³⁷⁾。

磯部陸治（磯部蚕種製造所）の蚕種製造高は、1919（大正8）年39,192枚、1921（大正10）年39,505枚、1923（大正12）年45,617枚、1924（大正13）年43,605枚、1925（大正14）年44,139枚、1927（昭和2）年83,165枚、1929（昭和4）年

92,685枚、1930（昭和5）年2,308,944蛾、1931（昭和6）年936,039グラム、1932（昭和7）年878,804グラム、1933（昭和8）年791,669グラムであった⁽¹³⁸⁾。1935（昭和10）年に磯部陸治の蚕種製造高は、原蚕種69,356蛾、普通蚕種1,006,391グラム（内、春蚕種723,685グラム、夏秋蚕種282,706グラム）である⁽¹³⁹⁾。磯部陸治の1933（昭和8）年度の蚕種製造高は、河田悦治郎、日龍蚕種会社、清栄館に次ぐ愛知県内第4位にあった。磯部陸治は、既述の河田悦治郎に続き、翌年1925（大正14）年に製糸会社への蚕種販売を開始する⁽¹⁴⁰⁾。上記磯部陸治製蚕種の製造高推移からみても、大正末から昭和期に入り蚕種製造が増加しており、製糸資本への新たな販路拡大が蚕種経営の発展に繋がっていたことが分る。磯部陸治の蚕種経営は、片倉製糸の委託製造・春蚕種5,000枚のみでも、10%弱占めていたことになる。

磯部陸治（磯部蚕種製造所、創業明治40年）は、1920（大正9）年当時、製造蚕種3万5千枚の内、春蚕種（黄繭種・支欧一代交雑、白繭種・日支欧一代交雑、日支一代交雑）、冷蔵種（白繭種・日支欧一代雑種、日支三元雑種、日本種）であった⁽¹⁴¹⁾。渥美郡伊良湖岬村第一出張所（主任・岡本橋次）、三重県松坂中町第二出張所（主任・林 進）を設置する。磯部は、この時期には愛知県内のほか、隣接の三重県に蚕種の販売拠点を構築し、養蚕農民・蚕種商人への販路を確保していた。また、昭和初年の磯部蚕種製造所の広告中に、「賜天覧 天下無比ノ新品種 黄繭・愛知金黃一代、白繭・愛知白繭一代」を掲載する⁽¹⁴²⁾。磯部陸治は、多糸量黄繭種「愛知金黃」と共に多糸量白繭種「愛知白繭」を独自に開発していたようである。磯部陸治は、1929（昭和4）年に愛知県の夏秋蚕期に近年にない豊作であった原因として、夏秋蚕の年内2回飼育の徹底普及と桑園の施肥手入が

十分に良桑を供給できたことなどのほか、蚕種家が最も強健性に富む蚕種の製造提供或は種繭生産場所の選定、交雑の方法、人工孵化の方法（塩酸浸漬）、保護催青に細心周到の注意を払っていたことを挙げていた⁽¹⁴³⁾。

磯部陸治は、1903（明治36）年に京都蚕業講習所別科を卒業し、1907（明治40）年知多郡野間村に蚕種製造を創業する⁽¹⁴⁴⁾。知多郡蚕種同業組合副組長・組長、愛知県蚕種業組合副組長・組長、愛知県蚕糸業連盟会議員、蚕糸業同業組合中央会議員、知多郡繭糸業組合組長、知多郡養蚕同業組合顧問のほか、野間村長、野間村農会長、知多郡農会評議員、愛知県会議員等を歴任する。磯部は、愛知県下の政界にも通じた有力者である。また、1934（昭和9）年に大日本蚕糸会表彰として、第二種紅綬功績章（蚕糸功労賞）を受賞する⁽¹⁴⁵⁾。

磯部陸治は、蚕種業兼営製糸家である。磯部は、個人経営の磯部製糸所（知多郡野間村、釜数10釜）を設立し、1934（昭和9）年に生糸434貫（内、春蚕糸・白270貫、黄59貫、夏秋蚕糸・白105貫）を製造し、全て「地遣生糸」として販売する⁽¹⁴⁶⁾。不安定な蚕種経営を補完するために製糸業への進出を試みたのであろう。磯部陸治は、翌々36（昭和11）年においても製糸事業を継続し、生糸489貫（内、春蚕糸・白359貫、夏秋蚕糸・白130貫）を製造し、国内向けに販売する⁽¹⁴⁷⁾。

豊永太市（長崎県北高来郡諫早町）は、片倉製糸の傍系製糸会社・長崎製糸株式会社の本社工場＝諫早工場の地元に蚕種経営の基盤を置く。1931（昭和6）年に、長崎県において製糸家（1人）から蚕種の製造委託を受ける蚕種製造者が4人存在する⁽¹⁴⁸⁾。この製糸家からの受託蚕種製造量は、原蚕種1,288蛾、普通蚕種101,284グラム（内、春蚕種45,504グラム、夏秋蚕種55,780グラム）で、県内蚕種総製造量

の「最多」29.2%、「最少」5.7%、「平均」14.9%であった。普通蚕種の品種は、春蚕種が「国蚕欧16号×国蚕支13号」、「国蚕欧7号×国蚕支7号」、夏秋蚕種が「国蚕欧9号×正白」、「改良青熟×国蚕支103号」、「国蚕日110号×国蚕支103号」である。

豊永太市の蚕種製造量は、1927（昭和2）年13,626枚、1928（昭和3）年13,699枚、1929（昭和4）年11,000枚、1930（昭和5）年381,000蛾、1931（昭和6）年110,419グラム、1933（昭和8）年111,892グラムである⁽¹⁴⁹⁾。1927年以前は1万枚未満であり、1932年10万グラム未満であった。1920年代末期より豊永太市の蚕種製造量が1万枚台に増加していることは、蚕種の販売先を製糸家に転換することで、蚕種経営の安定化を図ったのであろう。委託蚕種製造先の1つが片倉製糸であったことになる。豊永太市の1933（昭和8）年の蚕種製造量は、長崎県内において久間千代治、石本金三郎、吉野伝一、西野要七に次ぐ第5位であった。豊永太市は、長崎県内の有力蚕種製造家であるといえよう。また同年に片倉製糸からの委託製造蚕種3,000枚（春蚕黄繭種）は、豊永太市の蚕種製造量の3分の1前後を占めていたことになる。片倉製糸（殊に長崎製糸株式会社）への蚕種経営依存が高い「地方蚕種」家の1人といえよう。なお、長谷川惣市と原田徳愿については不明である。兩人共、「地方蚕種」家であろう。

1934（昭和9）年3月26日開催の片倉製糸取締役会に提出の議案「昭和九年度夏秋、昭和十年度春蚕種製造計画案」に依れば、片倉製糸の1935（昭和10）年度春蚕種所要額900,000箱（9,000,000グラム）を見込み、この「春蚕種ハ社製ノ外ニ朝鮮移入並指定製造約五万（箱）アリ⁽¹⁵⁰⁾」との注釈があり、片倉社製蚕種が94.4%を占めていた。また、片倉製糸が朝鮮に設置の蚕種製造所より供給された蚕種について

は、この年が初見である。片倉製糸が朝鮮に設置の蚕種製造所から恒常的に蚕種移入していたとは考えにくく、基本的に国内所要蚕種は、国内製造蚕種調達体制を構築していたといえよう。なお、特約組合産繭の黄・白繭割合は、著しく白繭増加の趨勢にあり、1933（昭和8）年度では春蚕（白繭58%、黄繭42%）、夏秋蚕（白繭90%、黄繭10%）、合計（白繭73%、黄繭27%）から翌34（昭和9）年度の予定では、春蚕（白繭73%、黄繭27%）、夏秋蚕（白繭100%）、合計（白繭85%、黄繭15%）、更に1935（昭和10）年度予定では、春蚕（白繭75%、黄繭25%）に増加する⁽¹⁵¹⁾。

第5表は、片倉製糸の1935（昭和10）年度夏秋蚕種及び翌36（昭和11）年度春蚕種の所要数量と製造予定数量を示す。1935（昭和10）年度夏秋蚕種所要数量は914,000箱（9,140,000グラム）、この内社製蚕種739,000箱（7,390,000グラム）、社外製蚕種175,000箱（1,750,000グラム）である。社製蚕種が80.9%、社外製蚕種が19.1%を占めていた。この夏秋蚕種製造数量は、春・夏秋期に合せて750,000箱（7,500,000グラム）の予定であった。翌36（昭和11）年度春蚕種所要数量は850,000箱（8,500,000グラム）、この内社製蚕種716,000箱（7,160,000グラム）、社外製蚕種134,000箱（1,340,000グラム）であった。社製蚕種が84.2%、社外製蚕種が15.8%を占める。社製蚕種は、両年度春・夏秋蚕種共に8割強を占めていた。1936（昭和11）年度の春蚕種製造数量は、春・夏秋期に合

せて750,000箱（7,500,000グラム）の予定であった。上記両年度春・夏秋蚕種所要合計数量は、1,763,000箱（17,630,000グラム）、この内社製蚕種1,455,000箱（14,550,000グラム）、社外製蚕種309,000箱（3,090,000グラム）であった。社製蚕種が82.5%、社外製蚕種が17.5%を占めている。以上春・夏秋蚕種製造数量は、春・夏秋期に合せて1,500,000箱（15,000,000グラム）の予定であった。なお、同表「備考」欄に、「蚕種所要額中他製ハ指定製造又ハ地方事情ニヨリ購入ヲ要スルモノナルモ社製蚕種改良ニ伴ヒ適宜之ニ代ヘシムル見込ナリ」との記述がある。社外製蚕種は、指定蚕種のほか地方の事情に配慮して購入する必要もあるが、片倉社製蚕品種の改良に従って適宜社製蚕種に代えていく予定であるという。また夏秋蚕種製造額は、需給の状況に応じて夏期製造において適当に按配することとしていた。片倉社製蚕品種についてみると、1935（昭和10）年度夏秋蚕種は、「分離白×満月A」650,000個（細）、「分離白×満月A'」50,000個（細）、「分離白×満月B」50,000個（細）、合計750,000個、翌36（昭和11）年度春蚕種は、「分離白×満月A」150,000個（太）、「分離白×満月B」150,000個（太）、「分離白×満月A'」150,000個（細）、「豊白×満月A」150,000個（細）、「豊白×満月B」100,000個（太）、品種未定50,000個（太、秋期製造分）、合計750,000個（内 訳・細300,000個、太450,000個）である⁽¹⁵²⁾。両年度春・夏秋蚕種の中で、「分離白×満月A」を中心に改良種を

第5表 片倉製糸の蚕種製造計画（昭和10年度夏秋蚕、昭和11年度春蚕）（単位：1ヶ＝10グラム）

種別	蚕種所要額			製造予定額		
	社 製	他 製	計	春 期	夏秋期	計
10年度夏秋蚕	739 千ヶ	175 千ヶ	914 千ヶ	650 千ヶ	100 千ヶ	750 千ヶ
11年度 春 蚕	716	134	850	700	50	750
計	1,455	309	1,763	1,350	150	1,500

（資料）『昭和十年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社』

合せて分離白糸が80%を占めていた。

1935（昭和10）年7月18日開催の片倉製糸取締役会に提出の議案「昭和十年度夏秋蚕種配給承認ノ件」についてみると、夏秋蚕種配給数量は836,100個（産繭見込高3,700,000貫）、この内夏蚕種・初秋蚕種339,350個（産繭見込高1,535,000貫）、晩秋蚕種496,750個（産繭見込高2,235,000貫）であった⁽¹⁵³⁾。この議案は、取締役会において可決している。夏蚕種・初秋蚕種の内、「分離白糸」が92%、晩秋蚕種の内、「分離白糸」が97%にのぼる。なお、配給蚕種数量中、社外製蚕種155,100個を含む。社製蚕種82.4%、社外製蚕種18.6%を占め、引続き片倉製蚕種の統一が基本的に達成していたとみることができよう。前年度の夏秋蚕種配給数量は、686,800個（産繭見込高3,260,000貫）であった。1935（昭和10）年度夏秋蚕種配給数量は、前年比1.2倍強の増加である。

おわりに

片倉製糸の原料政策として地方蚕種家との提携は、重要な問題であった。1935（昭和10）年初頭に、片倉製糸の所長会議メンバーから選抜した、この問題の研究委員会の結論は以下の如くであった。即ち、片倉製糸傘下の特約組合に配付する蚕種は、片倉社製蚕種に統一することを原則とするものの、諸種の条件の下では地方蚕種の配付を「認定」していた。つまり、特約組合の確保・拡張に必要とする場合であり、その際には当該地域に蚕種配付を限定すること。従来の「名柄品種」の取扱いが制限される可能性が生じている。また、今後地方蚕種を承認するに当っては、原蚕種の配付を為さざることを原則とし、特別な事情の下では片倉本社の審議によって決定すること。違作が生じた場合は、地方蚕種家が責任を負うことなどを定めていた。

片倉製糸の1931（昭和6）年度夏秋蚕種と翌32（昭和7）年度春蚕種の所要総量125万枚強に対し、社内蚕種製造枚数が114万枚強であった。片倉製糸の蚕種所要総量に対する社製蚕種の比率は90.8%を占め、基本的に片倉社製蚕種の統一を達成していたと看做することができる。白繭種・黄繭種別にみると、白繭種が9割強、黄繭種は80%台にとどまる。蚕種の中でも社外製蚕種、特に春蚕種では白繭種に比べ黄繭種の社外依存度がやや高い傾向にあった。片倉製糸の製造蚕種をすべて特約組合に配付する訳ではなく、片倉製糸傘下の特約組合に配付する蚕種は、片倉各製糸所（傍系製糸会社を含む）が社内外の蚕種製造所を視察の上、本社にまず希望申請（蚕品種とその数量）し、その後片倉製糸本社の査定第1案、第2案の検討を経て、決定をみる仕組みであった。片倉本社の査定は、社製蚕種の奨励と社外製蚕種の抑制傾向にあった。

大製糸資本が地方蚕種家に蚕種製造委託を行う理由として、自社製造蚕種の供給力不足、地方的利害への配慮、繭特約取引拡大の手段が指摘されている。片倉製糸が同社直属の蚕種製造所の規模拡大に伴い、基本的に社製蚕種統一を実現していたにせよ、上記理由は、片倉製糸においても該当することは言うまでもないであろう。但し、片倉製糸においては、仮に片倉社製蚕種の不足が生じた場合には、一時的とはいえ朝鮮に設置の片倉蚕種製造所からの供給を仰ぐ体制が構築されていた。片倉製糸が国内外蚕種供給体制に全面的に依存するまでもなく、国内優良蚕種の確保は可能であり、それにも増して地方的利害への配慮や繭特約取引拡大の手段として社外製蚕種の購入を優先することになろう。また、河田悦治郎製多糸量黄繭種「アスコリ黄繭×98号」を始めとして、社外多糸量系優良蚕種の配付は、片倉製糸の多糸量黄繭種の開

発・育成を補うと共に、他社との対抗上から必要としていた一面を有する。

片倉製糸が特約組合に配付する社外製蚕種は、大別して「名柄品種」と「地方蚕種」に分けることができる。「名柄品種」の代表格が上記河田悦治郎製蚕種である。片倉諸製糸所の中で最も希望の多い蚕品種は、1931 年夏秋蚕種と 1932 年春蚕種に関して、数量の上で河田悦治郎製黄繭種「アスコリ黄繭×98 号」と白繭種「伊白×98 号」合せて 49,400 枚であり、社外製蚕種総量の、前者のみで 35.5%、後者を含めると 38.6%を占めていた。何れも春蚕種である。次いで、大参八郎製春蚕白繭種「B×O」10,000 枚、向仲愿吾製の春蚕白繭種「仏純白×支 4 号」と夏秋蚕種「日支」合せて 7,500 枚、河野通璋製夏秋蚕白繭種「日支」3,000 枚、松田源治製春蚕黄繭種「豊黄×松金」2,500 枚、神戸八十八製春蚕黄繭種「アスコリ×K88」1,000 枚と続く。上記蚕品種を希望する片倉諸製糸所（傍系製糸会社を含む）は、その蚕種家との地方的利害とは無関係に蚕種購入を申請しており、全国各地の特約組合に分散配付される蚕種であった。これに対し、「地方蚕種」は、各地方毎に特定の蚕種家が製造し、地方的利害乃至繭特約取引拡大の手段等として直接に各地方片倉製糸所（傍系製糸会社を含む）が希望する蚕種である。この時期前後に、上記以外の蚕種家として片倉製糸の社外蚕種製造者に名を連ねる人物（蚕種会社）は、北越蚕種合名会社、新綾部製糸株式会社、安東 誠、磯部陸治、長谷川惣市、日田蚕種株式会社、豊永太市、古閑辰喜、原田徳愿などであった。1934（昭和 9）年度の社外春蚕種購入予定の中で、最大の購入先（＝社外蚕種製造者）は依然として河田悦治郎（30,000 枚）である。新綾部製糸株式会社（前身の綾部製糸株式会社）の開発蚕品種は、黄繭種「綾黄」と「金光」、白繭種「綾白」と

「仏白」など、そして磯部陸治開発の黄繭種「愛知金黄」・「62 号」などが知られている。

蚕種業兼営の新綾部製糸株式会社、河田悦治郎、磯部陸治、安東 誠、松田源治、向仲愿吾、神戸八十八などは大蚕種家であり、河田悦治郎を始めとして、製糸資本への蚕種販売を開始することにより、経営規模の拡大を推進してきたのである。上記大部分の大蚕種家に限らず、「地方蚕種家」においても片倉製糸への経営依存が大きく、蚕種販売を通じて従属的な立場を甘受せざるを得なくなろう。

1934（昭和 9）年度春蚕種の片倉製糸所要総量（887,810 枚）に占める社製蚕種供給量（788,510 枚）の割合は、88.8%（内、白繭種 96.2%、黄繭種 77.7%）に達し、1935（昭和 10）年度夏秋蚕種と翌 36（昭和 11）年度春蚕種の片倉製糸所要総量（17,630,000 グラム）に占める社製蚕種（14,550,000 グラム）は、82.5%に及ぶ。次いで片倉製糸は、1940（昭和 15）年に委託蚕種製造者 62 名、同蚕種製造高 4,200,000 グラム、地域的には 27 府県に亘っていた。同年片倉製糸の蚕種製造高の 27%を委託製造蚕種が占めている。片倉製糸の蚕種製造能力からすれば、蚕種製造委託は減少するはずであるが、地方的事情により委託蚕種製造者を一層抱え込むことで蚕業政策上、事態の好転を図ったのであろう。全国各地の有力蚕種家を片倉製糸の系列組織に組み込んでいく。片倉製糸の時局を判断する経営力を物語る一面を垣間見ることができよう。何れにしても曾ての如き「関係ナキ蚕種」は皆無となり、蚕糸業の新たな段階において、片倉社製蚕種を中心とした特定蚕種配給体制の構築を確立したものといえよう。

同年の片倉社製蚕種比率（7割強）は、郡は製糸と共に特約製糸の中で最高水準にあったものと推測できる。郡は製糸は、1938 年度に国

内社製蚕種比率が97.1%（社内種9,403,564グラム、社外種282,133グラム）であった⁽¹⁵⁴⁾。片倉製糸以上に、社製蚕種比率の高さが郡是製糸の特徴である。

註

- (1) 石井寛治『日本蚕糸業史分析』東京大学出版会、1972年。拙稿「1930年代の片倉・郡是製糸の高級糸市場における地位」（『土地制度史学』第123号、1989年）19～37頁。
- (2) 拙稿「片倉製糸の蚕種生産体制の構築」（『社会科学年報』第44号、2010年）。拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」（『社会科学年報』第45号、2011年）。
- (3) 鈴木達郎「大正・昭和初期における蚕品種の動向と蚕糸業」（『土地制度史学』第111号、1986年）ほか。
- (4) 松村 敏『戦間期日本蚕糸業史研究』東京大学出版会、1992年、307～321頁。
- (5) 早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研究』明文堂、1936年、46～50頁。1934（昭和9）年には、蚕種製造兼営特約製糸（36社）の蚕種製造高45,254,000グラムのうち、片倉・郡是両製糸が65%を占める。また、1937（昭和12）年に特約組合配付蚕種の内、自己製造64.7%、委託製造17.8%、購入17.5%の各割合であった。1932年当時と比べ、購入蚕種数量・割合共に減少し、自己製造の割合が若干減少するのに対して、委託製造は、数量・割合共に増加するようになる（農林省蚕糸局編『昭和十三年九月産繭処理状況ニ関スル調査』78～79頁）。本位田祥男『総合蚕糸経済論』上巻、有斐閣、1937年、61～67頁。
- (6) 『昭和十年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社』。
- (7) 各年度片倉製糸『取締役会議案綴』。
- (8) 『昭和七年度 取締役会議案 片倉製糸紡績株式会社』。
- (9) 片倉製糸では、製糸事業を「社内」と「社外」に区分し、前者を直系の製糸工場、後者を傍系製糸会社として分けている。蚕種業に関しても、直系の蚕種製造所と傍系の九州蚕種株式に区別し、北越蚕種合名会社と共に準社製蚕種と位置付けていたようである。
- (10) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」81頁。
- (11) 『自昭和五年一月至昭和六年十二月取締役会議案綴 本店庶務課』。この審議結果については不明である。
- (12) 『昭和四年度 重要記録 片倉製糸紡績会社』、『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (13) 平岡謹之助『蚕糸業経済の研究』有斐閣、1939年、742頁・第二表参照。
- (14) 『片倉製糸紡績株式会社二十年誌』1941年、230頁。
- (15) 『片倉工業株式会社三十年誌』1951年、85頁。
- (16) 前掲平岡謹之助『蚕糸業経済の研究』743頁・第三表参照。
- (17) 前掲松村 敏『戦間期日本蚕糸業史研究』320頁。
- (18) 『自昭和五年一月至昭和六年十二月 取締役会議案綴 本店庶務課』。
- (19) 尾崎章一『長野県蚕糸業外史』中篇、大日本蚕糸会信濃支会、1955年、38頁。
- (20) 片倉製糸紡績株式『第十期株主名簿』（昭和4年3月31日現在）、同『第拾七期株主名簿』（昭和11年3月31日現在）。
- (21) 『長野県史』近代史料編、第五卷（三）、蚕糸業、社団法人長野県史刊行会、1980年、332頁。
- (22) 各年度「全国蚕種製造家番附」（『蚕業新報』蚕業新報社、所収）。
- (23) 『信濃蚕糸業史』中巻、信濃毎日新聞社、1975年、675頁。
- (24) 長岡哲三編『昭和八年版 蚕糸年鑑』日本中央蚕糸会、1933年、109頁。
- (25) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (26) 農林省蚕糸局編『昭和七年六月 蚕児飼育場所及蚕種製造場所ニ関スル調査』18頁、75～76頁。
- (27) 平塚英吉編著『日本蚕品種実用系譜』財団法人大日本蚕糸会蚕糸科学研究所、1969年、99頁。
- (28) 同上。
- (29) 前掲尾崎章一『長野県蚕糸業外史』中篇、107～108頁、111頁。
- (30) 向仲愿吾製造種の一代雑種以外に、春蚕種の固定雑種（信濃交白）、純粋種（赤熟、世界一、特大支那廿号、新昌長、ピアンコキネーゼ、

- 諸桂、D号、仏国金黄、O号、ポリジャロ、ド
ローム、欧5号、漢口ガラフラン、S号、支7
号)、冷蔵種の純粋種(大白龍、日本錦、青熟、
諸桂、浙江、紹興、青白)を同書に掲載してい
る。
- (31)『愛知県蚕糸業史』愛知県蚕糸業振興会、
1964年、668頁。河田悦治郎は、中京蚕種同業
組合(名古屋市、愛知・西春日井・東春日井各
郡の蚕種業者の同業組合)長、愛知県蚕種組合
連合会役員等を歴任し、1919(大正8)年愛知
県会議員に選出される。1929(昭和4)年大日
本蚕糸会第一功績賞(蚕糸功績賞)及び大日
本蚕糸会愛知支会主催の御大礼記念愛知県蚕糸
業共進会(昭和3年10月1日～12日開催)にお
いて優等賞(蚕種)を各受賞する(同上書630
～631頁、640～641頁)。
- (32) 同上、76～77頁。
- (33) 河田蚕種製造所は、1935(昭和10)年3月
に昭和産業株式会社に移管し、1949(昭和24)
年鐘淵紡績株式会社に合併する(前掲『愛知県
蚕糸業史』136頁)。
- (34) 前掲『日本蚕品種実用系譜』102～103頁
- (35) 同上101頁。横山忠雄「一代雑種」(『蚕糸
科学と技術』第15巻第6号、1976年)66頁。
- (36) 前掲『愛知県蚕糸業史』90頁。
- (37)『鐘紡製糸四十年史』1965年、403頁。
- (38) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (39) 河田悦治郎「私は良い蚕種を造るに全力を
注いで居る」(『大日本蚕糸会報』第427号、昭
和2年9月)1,077頁。
- (40) 同上。
- (41) 大日本蚕糸会編『蚕糸要鑑』大日本蚕糸会、
1926年に掲載の河田悦治郎の広告文。
- (42) 前掲『日本蚕品種実用系譜』75頁。
- (43) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設
立と蚕種配給」86頁。
- (44)『自昭和五年一月至昭和六年十二月 取締役
会議案綴 本店庶務課』。
- (45) 芝 荒雄編『愛知県之蚕糸業』愛知県蚕糸
業共進会、1928年。
- (46) 農林省蚕糸局編『昭和六年 生糸製造者及
生糸製造者ノ委託ニ依リテ為シタル蚕種製造者
ノ蚕種製造状況ニ関スル調査』。
- (47) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (48) 前掲『愛知県蚕糸業史』90頁。
- (49)『昭和二年度 重要事項記録 片倉製糸紡績
会社庶務課』。
- (50) 拙稿「片倉製糸の東日本における繭特約取
引の展開」(『社会科学年報』第40号、2006年)
158頁。
- (51) 農林省蚕糸局編『昭和七年度 全国器械製
糸工場調』276頁、286～288頁。
- (52) 前掲『日本蚕品種実用系譜』101頁。
- (53) 前掲『愛知県蚕糸業史』76頁。
- (54)『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績
会社庶務課』。
- (55)『昭和六年度 重要事項記録 片倉製糸紡績
会社庶務課』。
- (56) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設
立と蚕種配給」81頁。
- (57) 同上、95～96頁。
- (58) 前掲『日本蚕品種実用系譜』76頁。
- (59) 前掲横山忠雄「一代雑種採用後の蚕品種問
題」67頁。
- (60)『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績
会社庶務課』。
- (61)『昭和四年度 重要記録 片倉製糸紡績会
社』。
- (62)『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績
会社庶務課』。
- (63) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (64) 前掲『日本蚕品種実用系譜』96頁。
- (65) 同上、104頁。
- (66) 前掲『大日本蚕業家名鑑 続編』に掲載の
松田源治の広告文。
- (67)『大正九年版 帝国蚕業大鑑』東洋蚕益社、
に掲載の松田源治の広告文
- (68) 松田源治「不良蚕種を破棄せよ」(『大日本
蚕糸会報』第321号、1918年)827～828頁。同
「蚕種専売法は天下の俗論なり」(『大日本蚕糸
会報』第333号、1919年)740～742頁。
- (69) 前掲『大日本蚕業家名鑑 続編』に掲載の
松田源治の広告文
- (70) 前掲『大正九年版 帝国蚕業大鑑』に掲載
の松田源治の広告文
- (71) 農林省蚕糸局編『昭和七年六月 蚕児飼育
場所及蚕種製造場所ニ関スル調査』18頁、77
～78頁。
- (72) 同上 56頁。
- (73) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設
立と蚕種配給」95頁。
- (74) 同上、83頁。

- (75)『昭和四年度 重要記録 片倉製糸紡績会社』。
- (76) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」86頁。
- (77) 片倉製糸紡績(株)『第十回株主名簿』(昭和4年3月31日現在)、『第拾七期株主名簿』(昭和11年3月31日現在)。
- (78) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (79) 前掲鈴木達郎「大正・昭和初期における蚕品種の動向と蚕糸業」5～6頁参照。
- (80) 前掲『日本蚕品種実用系譜』92頁。
- (81) 神戸八十八「製糸の能率増進と品種改良に就て」(『大日本蚕糸会報』第422号、1927年) 69頁。
- (82) 前掲『愛知県蚕糸業史』75～76頁。
- (83) 同上、90～91頁。
- (84) 同上、120頁。
- (85) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」95頁。
- (86)『神栄百年史』神栄株式会社、1990年、101～105頁。
- (87) 農林省蚕糸局編『昭和七年六月 蚕児飼育場所及蚕種製造場所ニ関スル調査』56頁。
- (88) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (89)『神栄八十年史』神栄株式会社、1968年、82頁。
- (90) 前掲『日本蚕品種実用系譜』98～99頁。
- (91) 同上、99頁。
- (92) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」84頁。
- (93) 同上、85頁。
- (94) 前掲『大正九年版 帝国蚕業大鑑』に掲載の本山蚕種製造所の広告文。
- (95) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」88頁。
- (96) 前掲鈴木達郎「大正・昭和初期における蚕品種の動向と蚕糸業」6頁。
- (97) 前掲『愛知県蚕糸業史』76頁。
- (98) 農林省蚕糸局編『昭和六年 生糸製造者及生糸製造者ノ委託ニ依リテ為シタル蚕種製造者ノ蚕種製造状況ニ関スル調査』。
- (99) 前掲『愛知県蚕糸業史』75頁。
- (100) 前掲『日本蚕品種実用系譜』101～102頁。
- (101) 前掲「全国蚕種製造者番附」(1930年度)。
- (102) 前掲拙稿「片倉製糸の地方蚕種製造所の設立と蚕種配給」86頁。
- (103) 前掲『日本蚕品種実用系譜』74頁。
- (104) 同上、77頁。
- (105) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (106) 片倉製糸紡績(株)『第十回株式名簿』(昭和4年3月31日現在) 34頁、同『第拾七期株主名簿』(昭和11年3月31日現在) 44頁。
- (107) 農林省蚕糸局編『昭和六年 生糸製造者及生糸製造者ノ委託ニ依リテ為シタル蚕種製造者ノ蚕種製造状況ニ関スル調査』。
- (108)『昭和五年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (109) 前掲「全国蚕種製造家番附」(1930年度)。
- (110)『昭和八年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社庶務課』。
- (111)『昭和七年度 取締役会議案 片倉製糸紡績株式会社』。
- (112)『自昭和五年一月至昭和五年十二月 取締役会議案綴 本店庶務課』、『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』、前掲松村 敏『戦間期日本蚕糸業史研究』320～321頁。
- (113)「昭和四年度 特約組合ニ関スル調査比較表」(『昭和五年自二月十五日至二月十八日 所長会議記録 片倉製糸紡績会社庶務課』所収)。
- (114)『昭和五年度 重要事項記録 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (115)『昭和四年度 取締役会議案綴 庶務課』。
- (116) 前掲「全国蚕種製造家番附」(1931年度)。
- (117) 米村武夫『熊本県蚕糸業史』熊本県蚕業振興協力会、1955年、162頁、268頁、327頁。
- (118) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (119) 前掲『大正九年版 帝国蚕業大鑑』に掲載の日田蚕業株式会社「の「広告文」。
- (120) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (121)『大分県の蚕糸業』大日本蚕糸会大分支部、1940年、42頁。
- (122) 農林省蚕糸局編『昭和六年 生糸製造者及生糸製造者ノ委託ニ依リテ為シタル蚕種製造者ノ蚕種製造状況ニ関スル調査』。
- (123) 前掲「大正九年版 帝国蚕業大鑑」227頁に掲載の大野製糸株式会社の広告。
- (124) 農商務省編『第六次全国製糸工場調査表』265頁。農商務省編『第八次全国製糸工場調査』227頁。
- (125) 前掲『大正九年版 帝国蚕業大鑑』237頁に掲載の大野製糸株式会社の広告。
- (126) 農商務省編『第十一次全国製糸工場調査』

- 233～235 頁。
- (127) 農林省蚕糸局編『第十二次全国製糸工場調査』242 頁。
- (128) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (129) 同上、各年度。
- (130) 前掲『大分県の蚕糸業』42 頁。
- (131) 『九州之蚕糸業』大日本蚕糸会大分支会、1927 年、に掲載の東陽館・安東 誠の広告。
- (132) 同上、110 頁、113～114 頁、118 頁。
- (133) 前掲『日本蚕品種実用系譜』101 頁。
- (134) 同上。
- (135) 前掲『愛知県蚕糸業史』76 頁。
- (136) 同上。
- (137) 同上、90～91 頁。
- (138) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (139) 『昭和十一年版 蚕糸業参考資料』全国蚕糸業組合連合会、3 頁。
- (140) 前掲『愛知県蚕糸業史』120 頁。
- (141) 前掲『大正九年版 帝国蚕業大鑑』783 頁に掲載の磯部陸治の広告。
- (142) 芝 荒雄編『愛知県之蚕糸業』愛知県蚕糸業共進会、1928 年、230 頁。
- (143) 磯部陸治「今年の夏秋蚕を顧みて」(『蚕糸界報』第 454 号、1929 年) 62～64 頁。
- (144) 前掲『愛知県蚕糸業史』670 頁。
- (145) 同上、631 頁。
- (146) 農林省蚕糸局編『昭和九年度 全国器械製糸工場調』1936 年、210～211 頁。
- (147) 農林省蚕糸局編『昭和十一年度 全国器械製糸工場調』148～149 頁。
- (148) 農林省蚕糸局編『昭和六年 生糸製造者及生糸製造者ノ委託ニ依リテ為シタル蚕種製造者ノ蚕種製造状況ニ関スル調査』。
- (149) 前掲「全国蚕種製造家番附」各年度。
- (150) 『昭和九年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績会社庶務課』。
- (151) 同上。
- (152) 『昭和十年度 取締役会議案綴 片倉製糸紡績株式会社』。
- (153) 同上。
- (154) 『昭和十三年度 原料現勢一斑 郡是製糸原料課』。